

The Toshiba logo, featuring the word "Toshiba" in a stylized, cursive font, is positioned on the left side of the top horizontal bar.

# 有価証券報告書

自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日

## 第162期

株式会社 **東芝**

第162期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **東芝**

# 目 次

	頁
第162期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1. 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2. 【沿革】 .....	3
3. 【事業の内容】 .....	4
4. 【関係会社の状況】 .....	7
5. 【従業員の状況】 .....	14
第2 【事業の状況】 .....	15
1. 【業績等の概要】 .....	15
2. 【生産、受注及び販売の状況】 .....	17
3. 【対処すべき課題】 .....	17
4. 【経営上の重要な契約等】 .....	18
5. 【研究開発活動】 .....	19
第3 【設備の状況】 .....	21
1. 【設備投資等の概要】 .....	21
2. 【主要な設備の状況】 .....	22
3. 【設備の新設、除却等の計画】 .....	23
第4 【提出会社の状況】 .....	24
1. 【株式等の状況】 .....	24
2. 【自己株式の取得等の状況】 .....	27
3. 【配当政策】 .....	28
4. 【株価の推移】 .....	28
5. 【役員の状況】 .....	29
第5 【経理の状況】 .....	32
1. 【連結財務諸表等】 .....	33
2. 【財務諸表等】 .....	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	86
第7 【提出会社の参考情報】 .....	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	88
監査報告書	
平成12年3月連結会計年度 .....	89
平成13年3月連結会計年度 .....	91
平成12年3月会計年度 .....	93
平成13年3月会計年度 .....	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年6月27日

【事業年度】 第162期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡村 正

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

【電話番号】 川崎549局3000

【連絡者の氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮脇 裕正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 東京3457局2148

【連絡者の氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮脇 裕正

【縦覧に供する場所】 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1. 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第158期 平成9年3月	第159期 平成10年3月	第160期 平成11年3月	第161期 平成12年3月	第162期 平成13年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	5,453,397	5,458,498	5,300,902	5,749,372	5,951,357
税金等調整前 当期純利益(損失) (百万円)	125,456	18,748	11,218	44,844	188,099
当期純利益(損失) (百万円)	67,077	14,723	9,095	32,903	96,168
純資産額 (百万円)	1,388,827	1,305,946	1,128,753	1,060,099	1,047,925
総資産額 (百万円)	5,933,205	6,166,323	6,101,929	5,780,006	5,724,564
1株当り純資産額 (円)	431円45銭	405円70銭	350円66銭	329円33銭	325円54銭
基本的1株当り 当期純利益(損失) (円)	20円84銭	4円57銭	2円83銭	10円22銭	29円88銭
希薄化後1株当り 当期純利益(損失) (円)	20円6銭	4円57銭	2円83銭	10円22銭	29円71銭
自己資本比率 (%)	23.4	21.2	18.5	18.3	18.3
自己資本利益率 (%)	4.8	1.1	0.7	3.0	9.1
株価収益率 (倍)	32.82	118.16			24.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143,492	272,770	264,947	435,946	453,641
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281,772	300,206	280,069	293,154	176,747
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,304	65,579	94,322	158,676	285,648
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	580,420	615,935	497,752	465,237	487,595
従業員数 (人)	186,000	186,000	198,000	190,870	188,042
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	3,821,676	3,699,968	3,407,611	3,505,338	3,678,977
経常利益 (百万円)	96,801	38,601	4,920	16,280	95,327
当期純利益(損失) (百万円)	60,135	33,046	15,578	244,515	26,411
資本金 (百万円)	274,916	274,916	274,916	274,918	274,921
発行済株式総数 (株)	3,218,999,545	3,218,999,545	3,218,999,545	3,219,006,450	3,219,014,736
純資産額 (百万円)	1,096,878	1,097,565	1,056,095	882,588	922,006
総資産額 (百万円)	3,360,997	3,480,954	3,333,340	3,380,216	3,317,594
1株当り純資産額 (円)	340円75銭	340円96銭	328円8銭	274円18銭	286円42銭
1株当り配当額 (円)	10	10	6	3	10
(内1株当り中間配当額) (円)	(5)	(5)	(3)	(0)	(5)
1株当り当期純利益(損失) (円)	18円68銭	10円27銭	4円84銭	75円96銭	8円20銭
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	18円4銭	10円19銭			8円20銭
自己資本比率 (%)	32.6	31.5	31.7	26.1	27.8
自己資本利益率 (%)	5.6	3.0	1.4	25.2	2.9
株価収益率 (倍)	36.62	52.58			89.27
配当性向 (%)	53.53	97.41			121.9
従業員数 (人)	68,441	66,471	63,328	57,561	53,202

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成されている。  
3. 「(1) 連結経営指標等」の平成12年3月期以前については、平成13年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しているため、修正再表示している。  
4. 「(1) 連結経営指標等」において、平成10年3月期より金融サービス、不動産賃貸・販売等を営業取引として新たに取扱うこととした。平成9年3月期の連結売上高を平成10年3月期以降の表示に合わせて組替再表示すると、5,521,887百万円である。  
5. 「(1) 連結経営指標等」の1株当り当期純利益については、平成10年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当り利益」を適用しており、平成9年3月期の数値も同基準書に基づき計算されている。基本的1株当り当期純利益は、期中の平均発行済株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当り当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には、当該希薄化効果を加味して計算されている。  
6. 「(1) 連結経営指標等」において、平成9年3月期から平成11年3月期までの従業員数は、千人未満を四捨五入して表示している。  
7. 平成12年3月期より、従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。  
8. 平成11年3月期及び平成12年3月期の潜在株式調整後1株当り当期純利益、株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載していない。

## 2. 【沿革】

年 月	沿 革
明治29年 1月	東京電気(株)(当時東京白熱電燈球製造(株)と称し、明治32年 1月東京電気(株)に商号変更。なお、同社は明治23年 4月白熱舎として創業。)設立
明治37年 6月	(株)芝浦製作所(同社は明治 8年 7月田中製造所として創業。)設立
昭和14年 9月	(株)芝浦製作所と東京電気(株)が合併して東京芝浦電気(株)となる。
昭和17年10月	芝浦マツダ工業(株)、日本医療電気(株)を合併し、家庭電器製品を拡充
昭和18年 7月	東京電気(株)(旧東京電気無線(株))、東洋耐火煉瓦(株)を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を拡充
昭和25年 2月	企業再建整備計画に基づき、43工場、 2研究所のうち、15工場、 1研究所をもって第二会社14社(東京電器器具(株)(現東芝テック(株))を含む。)を設立、10工場を売却、 1工場を閉鎖し、17工場、 1研究所をもって新発足
昭和25年 4月	東芝車輛(株)を合併し、車両製品を拡充
昭和30年11月	(株)電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充
昭和36年11月	石川島芝浦タービン(株)を合併し、タービン製品(タービン工場)を拡充
昭和49年10月	合成樹脂・絶縁材料事業を東芝ケミカル(株)へ譲渡
昭和59年 4月	(株)東芝に商号変更
平成元年 2月	照明事業を東芝ライテック(株)へ譲渡
平成元年12月	日本原子力事業(株)を合併
平成11年 1月	複写機事業を東芝テック(株)へ譲渡
平成11年 4月	空調設備機器事業を東芝キャリア(株)へ譲渡
平成13年 1月	昇降機事業を東芝エレベータ(株)へ譲渡

### 3. 【事業の内容】

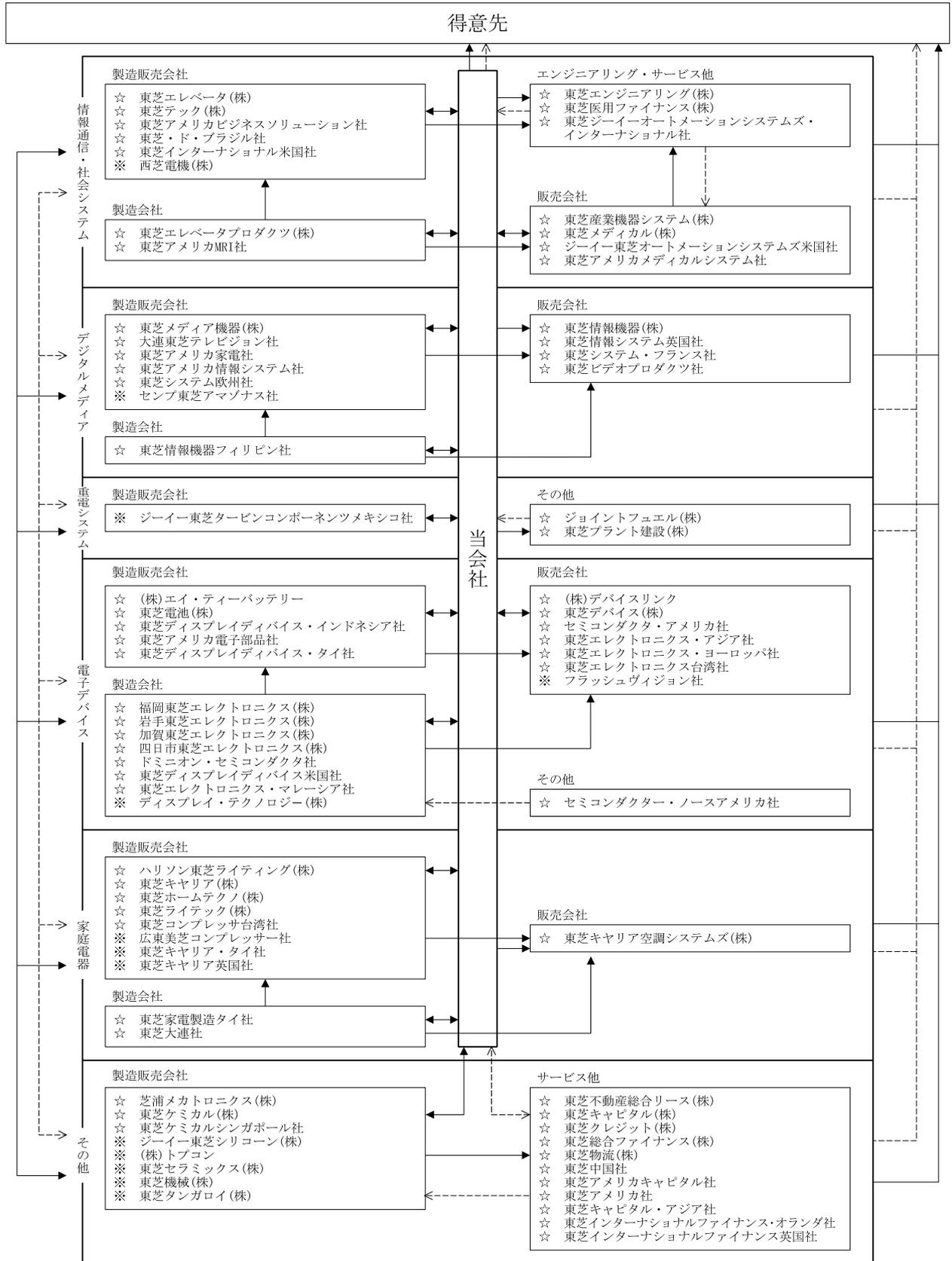
当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示している。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

当グループは、当会社、連結子会社323社及び持分法適用会社29社(平成13年3月31日現在)を中心に構成され、情報通信・社会システム、デジタルメディア、重電システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の6部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当会社及び主要な関係会社の位置付け等概要は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致している。

部門別及び主要製品	当会社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
<b>情報通信・社会システム</b> 官公庁システム、製造業システム、流通・金融業システム、放送システム、光通信システム、衛星通信システム、マイクロ波通信システム、CATVシステム、レーダ装置、宇宙開発機器、自動化・省力機器、電機制御システム、電動機、産業用インバータ、モータードライブ、電力量計、計装制御システム、交通機器、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、エレベーター、エスカレーター、複写機、ファクシミリ等	当会社、東芝エレベータ(株)、東芝エレベータプロダクツ(株)、東芝テック(株)、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝アメリカMRI社、東芝・ド・ブラジル社、東芝インターナショナル米国社、西芝電機(株)	当会社、東芝エレベータ(株)、東芝エンジニアリング(株)、東芝産業機器システム(株)、東芝医用ファイナンス(株)、東芝メディカル(株)、東芝テック(株)、ジーイー東芝オートメーションシステムズ米国社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝アメリカメディカルシステム社、東芝・ド・ブラジル社、東芝ジーイーオートメーションシステムズ・インターナショナル社、東芝インターナショナル米国社、西芝電機(株)
<b>デジタルメディア</b> コンピュータ、サーバ、ワークステーション、ビジネス用電話、携帯電話、PHS、移動体基地局、モバイル・コンピューティング機器、パソコン、DVDビデオプレーヤー、DVD-ROMドライブ、CD-ROMドライブ、磁気ディスク装置、テレビ、VTR、映像機器等	当会社、東芝メディア機器(株)、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカ家電社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝情報機器フィリピン社、センブ東芝アマゾナス社	当会社、東芝情報機器(株)、東芝メディア機器(株)、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカ家電社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝情報システム英国社、東芝システム・フランス社、東芝ビデオプロダクツ社、センブ東芝アマゾナス社
<b>重電システム</b> 原子力発電機器、水車、送電・変電・配電機器、蒸気タービン、ガスタービン、発電機、超電導応用機器、燃料電池等	当会社、ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社	当会社、ジョイントフュエル(株)、東芝プラント建設(株)、ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社
<b>電子デバイス</b> 半導体、液晶ディスプレイ、ブラウン管、特殊金属材料、電池等	当会社、(株)エイ・ティーバッテリー、福岡東芝エレクトロニクス(株)、岩手東芝エレクトロニクス(株)、加賀東芝エレクトロニクス(株)、東芝電池(株)、四日市東芝エレクトロニクス(株)、ドミニオン・セミコンダクタ社、東芝ディスプレイデバイス・インドネシア社、東芝アメリカ電子部品社、東芝ディスプレイデバイス・タイ社、東芝ディスプレイデバイス米国社、東芝エレクトロニクス・マレーシア社、ディスプレイ・テクノロジー(株)	当会社、(株)エイ・ティーバッテリー、(株)デバイスリンク、東芝電池(株)、東芝デバイス(株)、東芝ディスプレイデバイス・インドネシア社、セミコンダクタ・アメリカ社、セミコンダクター・ノースアメリカ社、東芝アメリカ電子部品社、東芝ディスプレイデバイス・タイ社、東芝エレクトロニクス・アジア社、東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社、東芝エレクトロニクス台湾社、フラッシュビジョン社

部門別及び主要製品	当会社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
家庭電器 冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、家庭用機器、コールドチェーン機器、エアコン、暖房器具、扇風機、照明器具等	当会社、ハリソン東芝ライティング(株)、東芝キャリア(株)、東芝ホームテクノ(株)、東芝ライテック(株)、東芝コンプレッサ台湾社、東芝家電製造タイ社、東芝大連社、広東美芝コンプレッサー社、東芝キャリア・タイ社、東芝キャリア英国社	当会社、ハリソン東芝ライティング(株)、東芝キャリア空調システムズ(株)、東芝キャリア(株)、東芝ホームテクノ(株)、東芝ライテック(株)、東芝コンプレッサ台湾社、広東美芝コンプレッサー社、東芝キャリア・タイ社、東芝キャリア英国社
その他 産業用ロボット、電気絶縁材料、測量機、セラミックス、工作機械、超硬合金、不動産の賃貸・販売、金融サービス、物流サービス、資材調達等	芝浦メカトロニクス(株)、東芝ケミカル(株)、東芝ケミカルシンガポール社、ジーイー東芝シリコン(株)、(株)トプコン、東芝セラミックス(株)、東芝機械(株)、東芝タンガロイ(株)	芝浦メカトロニクス(株)、東芝不動産総合リース(株)、東芝キャピタル(株)、東芝ケミカル(株)、東芝クレジット(株)、東芝総合ファイナンス(株)、東芝物流(株)、東芝中国社、東芝アメリカキャピタル社、東芝アメリカ社、東芝キャピタル・アジア社、東芝ケミカルシンガポール社、東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社、東芝インターナショナルファイナンス英国社、ジーイー東芝シリコン(株)、(株)トプコン、東芝セラミックス(株)、東芝機械(株)、東芝タンガロイ(株)

当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりである。



———▶ 製品の流れ ☆ 連結子会社  
 - - - - -▶ エンジニアリング・サービス他 ※ 持分法適用会社

#### 4. 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)エイ・ディー バッテリー	東京都品川区	5,000	電子デバイス	100.0 (20.0)	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
(株)デバイスリンク	東京都千代田区	90	電子デバイス	100.0	当会社電子デバイス部門の販売会社で あり、当会社従業員がその役員の兼務 等をしている。
(株)フレッシュアイ	東京都港区	2,356	デジタル メディア	66.1	サービス業務の一部を当会社に委託し ており、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。
福岡東芝 エレクトロニクス(株)	福岡県鞍手郡宮田町	1,000	電子デバイス	100.0	製品を当会社へ納入しており、当会社 は製造設備の一部を貸与している。ま た、当会社従業員がその役員の兼務等 をしている。
ハリソン東芝 ライティング(株)	愛媛県今治市	4,110	家庭電器	69.6 (69.6)	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
岩手東芝 エレクトロニクス(株)	岩手県北上市	15,000	電子デバイス	100.0	製品を当会社へ納入しており、当会社 は設備の一部を貸与している。また、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
ジョイントフュエル(株)	東京都中央区	3,403	重電システム	54.8	当会社従業員がその役員を兼務してい る。
加賀東芝 エレクトロニクス(株)	石川県能美郡辰口町	3,300	電子デバイス	100.0	製品を当会社へ納入しており、当会社 は設備の一部を貸与している。また、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
北芝電機(株) *2	福島県福島市	754	重電システム	79.1 (0.3)	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
芝浦メカトロ ニクス(株) *2	神奈川県横浜市	5,868	その他	47.8 (0.6)	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
(株)テルム	神奈川県横浜市	500	情報通信・ 社会システム	100.0	当会社からリサイクル、環境エンジニ アリング等に関する業務を請け負って おり、当会社従業員がその役員の兼務 等をしている。
東芝空調(株)	東京都千代田区	500	家庭電器	100.0	請負工事の一部は当会社のものであ り、当会社従業員がその役員の兼務等 をしている。
東芝電池(株)	東京都品川区	10,504	電子デバイス	100.0	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝不動産 総合リース(株)	東京都港区	15,272	その他	99.9 (0.2)	当会社に不動産の賃貸及びコンピュー タ等のリースを行っている。また、当 会社役員及び従業員がその役員の兼務 等をしている。
東芝キャピタル(株)	東京都港区	100	その他	100.0	当会社の国内関係会社の金融に関する 援助を行っており、当会社従業員がそ の役員の兼務等をしている。
東芝キャリア空調 システムズ(株)	東京都品川区	1,000	家庭電器	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社から仕入れてお り、当会社従業員がその役員の兼務等 をしている。
東芝キャリア(株)	東京都港区	11,510	家庭電器	60.0	当会社の子会社に製品の一部を販売し ており、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。
東芝ケミカル(株) *2	東京都港区	10,172	その他	58.0 (0.4)	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝クレジット(株)	東京都中央区	3,010	その他	100.0 (9.0)	当会社家庭電器部門の国内における割 賦販売会社であり、当会社従業員がそ の役員の兼務等をしている。
東芝デバイス(株)	神奈川県川崎市	800	電子デバイス	100.0	当会社電子デバイス部門の販売会社で あり、当会社従業員がその役員の兼務 等をしている。
東芝デジタル フロンティア(株)	東京都港区	1,200	デジタル メディア	100.0	映像ソフト制作等の請負業務の一部は 当会社からのものであり、当会社従業 員がその役員の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝機器(株)	群馬県前橋市	1,500	家庭電器	100.0	製品の大部分を当会社及び他の子会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝エレベータ(株)	東京都品川区	12,643	情報通信・ 社会システム	100.0	当会社昇降機の製造、販売、据付、保守、修理サービス会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝エレベータ プロダクツ(株)	兵庫県姫路市	5,000	情報通信・ 社会システム	90.0 (90.0)	製品を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝 エンジニアリング(株)	神奈川県川崎市	4,342	情報通信・ 社会システム	100.0	請負業務の大部分は当会社のものであり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝総合 ファイナンス(株)	東京都新宿区	400	その他	100.0 (100.0)	国内における金融会社である。
東芝ジーイー・ オートメーション システムズ(株)	東京都港区	2,000	情報通信・ 社会システム	100.0 (100.0)	国内における産業用制御システムの販売及びエンジニアリング会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ジーイー タービン コンポーネンツ(株)	神奈川県横浜市	910	重電システム	51.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ホクト電子(株)	北海道旭川市	987	電子デバイス	67.7 (8.5)	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ホームテクノ(株)	新潟県加茂市	3,000	家庭電器	100.0	製品の大部分を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝産業機器製造(株)	三重県三重郡朝日町	1,650	情報通信・ 社会システム	100.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝産業機器 システム(株)	東京都千代田区	1,020	情報通信・ 社会システム	100.0 (30.0)	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝情報機器(株)	東京都品川区	3,600	デジタル メディア	100.0	当会社OA機器の販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝情報システム(株)	神奈川県川崎市	1,000	情報通信・ 社会システム	87.5	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝関西ライフ エレクトロニクス(株)	大阪府大阪市	500	家庭電器	100.0	当会社家庭電器部門等の販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ライテック(株)	東京都品川区	10,000	家庭電器	100.0 (9.3)	製品の一部を当会社から仕入れており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝物流(株)	東京都港区	2,128	その他	100.0	当会社及び他の子会社等の製品、部品の輸送、荷役、保管等を行っており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝医用 ファイナンス(株)	東京都文京区	120	情報通信・ 社会システム	100.0 (100.0)	当会社医用機器の国内におけるリース、割賦販売会社である。
東芝メディカル(株)	東京都文京区	2,060	情報通信・ 社会システム	97.9 (1.3)	当会社の医用機器、医用システムの販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝マイクロ エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市	500	電子デバイス	100.0	請負業務の大部分は当会社のものであり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝メディア機器(株)	青森県五所川原市	490	デジタル メディア	100.0	当会社光ディスク装置の製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝プラント建設(株) *2	東京都大田区	11,876	重電システム	56.0 (2.4)	請負工事の大部分は当会社のものであり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝首都圏ライフ エレクトロニクス(株)	東京都台東区	500	家庭電器	100.0	当会社家庭電器部門等の販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝テック(株) *1*2	東京都千代田区	39,970	情報通信・ 社会システム	50.7 (0.2)	製品の一部を当会社に納入しており、当会社役員及び従業員がその役員の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝ビデオプロダクツ ジャパン(株)	東京都港区	2,000	デジタル メディア	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社に納入しており、当会社は建物の一部を貸与している。また、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東洋キャリア工業(株)	東京都品川区	1,981	家庭電器	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
四日市東芝 エレクトロニクス(株)	三重県三重郡 朝日町	7,200	電子デバイス	100.0	製品を当会社へ納入しており、当会社は工場用地及び製造設備の一部を貸与している。また、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
常州東芝変圧器社	中国・江蘇省	18,000 千米ドル	重電システム	56.0	中国における製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
大連東芝 テレビジョン社	中国・遼寧省	49,057 千米ドル	デジタル メディア	65.0 (13.0)	中国におけるカラーテレビの製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
ドミニオン・ セミコンダクタ社	米国・ ヴァージニア	200,040 千米ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	米国における半導体の製造会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
ジーイー東芝 オートメーション システムズ米国社	米国・ ヴァージニア	29,400 千米ドル	情報通信・ 社会システム	50.0 (50.0)	米国における産業用制御システムの販売及びエンジニアリング会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
杭芝機電社	中国・浙江省	700 百万円	その他	78.0	中国における製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝家電製造 インドネシア社	インドネシア・ ジャワ	15,600 千米ドル	デジタル メディア	100.0 (66.7)	インドネシアにおけるデジタルメディア部門の製造会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ディスプレイ デバイス・ インドネシア社	インドネシア・ ペカシ	40,000 千米ドル	電子デバイス	53.0	インドネシアにおける当会社カラーブラウン管の製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
パシフィック・ フュエル・セル・ キャピタル社	米国・ デラウェア	11,000 千米ドル	重電システム	100.0	当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
セミコンダクタ・ アメリカ社 *1	米国・ カリフォルニア	319,310 千米ドル	電子デバイス	100.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務をしている。
セミコンダクター・ ノースアメリカ社	米国・ カリフォルニア	150,330 千米ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	当会社従業員がその役員を兼務している。
瀋陽東芝 エレベータ社	中国・遼寧省	15,000 千米ドル	情報通信・ 社会システム	66.7 (66.7)	中国における昇降機の製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
テックアメリカ社	米国・ジョージア	7,605 千米ドル	情報通信・ 社会システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
テックシンガポール社	シンガポール	40,000 千シンガポール ドル	情報通信・ 社会システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れるとともに当会社の子会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
ティムマレーシア社	マレーシア・ペナン	35,000 千マレーシア ドル	情報通信・ 社会システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れるとともに当会社の子会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝 オーストラリア社	オーストラリア・ シドニー	27,050 千オースト ラリアドル	デジタル メディア	100.0	オーストラリアにおける当会社デジタルメディア部門等の販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝中国社	中国・北京	30,000 千米ドル	その他	100.0	中国における持株会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカビジネス ソリューション社	米国・ カリフォルニア	184,495 千米ドル	情報通信・ 社会システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れるとともに当会社の子会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝アメリカ キャピタル社	米国・ニューヨーク	500 千米ドル	その他	100.0 (100.0)	当会社海外事業の金融に関する援助を行っており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ家電社	米国・ ニュージャージー	149,050 千米ドル	デジタル メディア	100.0 (100.0)	米国におけるデジタルメディア部門の製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ 電子部品社 *1	米国・ カリフォルニア	390,500 千米ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	米国における電子デバイス部門の製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ 情報システム社	米国・ カリフォルニア	39,800 千米ドル	デジタル メディア	100.0 (100.0)	米国におけるデジタルメディア部門等の製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ メディカルシステム社 *1	米国・ カリフォルニア	352,250 千米ドル	情報通信・ 社会システム	100.0 (100.0)	米国における医用機器、医用システムの販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカMRI社	米国・ カリフォルニア	170,000 千米ドル	情報通信・ 社会システム	100.0 (100.0)	米国におけるMRIの開発及び製造会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ ベンチャーキャピタル社	米国・ ニュージャージー	21,000 千米ドル	情報通信・ 社会システム	100.0 (4.8)	ファンドを通じ米国ベンチャー企業への投資を行う会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ社 *1	米国・ニューヨーク	840,050 千米ドル	その他	100.0	米国における事業統括会社の管理を行う持株会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝アジア・ パシフィック社	シンガポール	18,100 千シンガポール ドル	その他	100.0	アジアにおける事業統括及び当会社の製品の一部の販売を行っており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝キャピタル・ アジア社	シンガポール	4,000 千シンガポール ドル	その他	100.0	当会社海外事業の金融に関する援助を行っており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ケミカル シンガポール社	シンガポール	48,300 千シンガポール ドル	その他	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝コンプレッサ 台湾社	台湾・桃園県	1,100,000 千台湾ドル	家庭電器	67.0	台湾における当会社コンプレッサの製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝コンピュータ システム上海社	中国・上海	5,000 千米ドル	デジタル メディア	90.0 (10.0)	製品の一部を当会社から仕入れており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝家電製造タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	1,120,000 千タイバーツ	家庭電器	88.8	タイにおける当会社家庭電器部門の製造会社であり、製品の大部分を当会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝大連社	中国・遼寧省	8,400 百万円	家庭電器	95.2 (6.0)	中国における製造会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ディスプレイ デバイス・タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	2,114,000 千タイバーツ	電子デバイス	93.4 (5.4)	タイにおける当会社カラーブラウン管、カラーディスプレイ管の製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ディスプレイ デバイス米国社	米国・ニューヨーク	120,000 千米ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	米国におけるカラーブラウン管の製造会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝・ド・ブラジル社	ブラジル・ サンパウロ	46,711 千リアル	情報通信・ 社会システム	100.0	ブラジルにおける情報通信・社会システム部門等の製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝エレクトロニクス 英国社	英国・サリー	5,000 千スターリング ポンド	電子デバイス	100.0 (100.0)	英国における当会社電子デバイス部門の販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝エレクトロニクス・ アジア社	中国・香港	1,000 千香港ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	中国における当会社電子デバイス部門の販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝エレクトロニクス・ ヨーロッパ社	ドイツ・ デュッセルドルフ	27,500 千ドイツマルク	電子デバイス	100.0 (100.0)	欧州における当会社電子デバイス部門の販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝エレクトロニクス・ マレーシア社	マレーシア・ セランゴール	99,000 千マレーシア ドル	電子デバイス	100.0	マレーシアにおける当会社電子デバイス部門の製造会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝エレクトロニクス 台湾社	台湾・台北	100,000 千台湾ドル	電子デバイス	90.0 (90.0)	台湾における当会社電子デバイス部門の販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝システム欧州社	ドイツ・ノイス	125,700 千ドイツマルク	デジタル メディア	100.0	欧州におけるデジタルメディア部門等の製造及び販売会社であり、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ジーイー オートメーション システムズ・ インターナショナル社	米国・デラウェア	50,300 千米ドル	情報通信・ 社会システム	65.9 (65.9)	当社子会社の持株会社である。
東芝情報機器 フィリピン社	フィリピン・ラグナ	2,011,377 千フィリピン ペソ	デジタル メディア	100.0	フィリピンにおける当社パソコン関連製品の製造会社であり、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝情報システム英国社	英国・サリー	7,000 千スターリング ポンド	デジタル メディア	100.0 (2.9)	英国における当社デジタルメディア部門等の販売会社であり、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝インター ナショナル米国社	米国・テキサス	40,000 千米ドル	情報通信・ 社会システム	100.0 (100.0)	米国における当社情報通信・社会システム部門等の製造及び販売会社であり、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝インターナショナル ファイナンス・ オランダ社	オランダ・ハーレム	500 千オランダ ギルダー	その他	100.0	当社海外事業の金融に関する援助を行っており、当社従業員がその役員を兼務している。
東芝インターナショナル ファイナンス英国社	英国・ロンドン	5,000 千スターリング ポンド	その他	100.0	当社海外事業の金融に関する援助を行っており、当社従業員がその役員を兼務している。
東芝メディカル システムズ・ アジア社	シンガポール	8,000 千シンガポール ドル	情報通信・ 社会システム	70.0	東南アジアにおける当社医用機器、医用システムの販売会社であり、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝メディカル システムズ・ ヨーロッパ社	オランダ・ ズターメーア	17,000 千オランダ ギルダー	情報通信・ 社会システム	100.0	欧州における当社医用機器、医用システムの販売会社であり、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝サテライト・ ブロードバンド社	米国・デラウェア	15,000 千米ドル	情報通信・ 社会システム	100.0	米国スカイブリッジLPへの出資を行う会社であり、当社従業員がその役員を兼務している。
東芝セミコンダクタ・ タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	600,000 千タイバーツ	電子デバイス	95.0 (64.6)	タイにおける当社電子デバイス部門の製造会社であり、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝セミコンダクタ・ ドイツ社	ドイツ・ ブラウンシュバイク	15,000 千ドイツマルク	電子デバイス	100.0 (100.0)	ドイツにおける当社電子デバイス部門の製造会社であり、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝シンガポール社	シンガポール	11,600 千シンガポール ドル	デジタル メディア	100.0	シンガポールにおける当社デジタルメディア部門等の製造及び販売会社であり、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝システム・ フランス社	フランス・ピュトー	152,390 千フランス フラン	デジタル メディア	100.0 (4.8)	フランスにおける当社デジタルメディア部門の販売会社であり、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝テックヨーロップ 画像情報システム社	フランス・ピュトー	170,000 千フランス フラン	情報通信・ 社会システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当社の子会社から仕入れるとともに当社の子会社に納入しており、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ベンチャー キャピタル社	米国・ カリフォルニア	4,500 千米ドル	その他	100.0	米国ベンチャー企業への投資及び投資管理を行う会社であり、当社従業員がその役員を兼務している。
東芝ビデオ プロダクツ社	シンガポール	47,000 千シンガポール ドル	デジタル メディア	100.0	当社VTR等の研究開発及び販売会社であり、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
華芝セミコンダクタ社	中国・江蘇省	10,000 千米ドル	電子デバイス	95.0	中国における当社電子デバイス部門の製造会社であり、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
無錫東化電子化工 有限公司	中国・江蘇省	5,200 千米ドル	その他	78.0 (78.0)	製品の一部を当社の子会社から仕入れており、当社従業員がその役員の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) ディー・ティー・ サーキット テクノロジー(株)	東京都府中市	1,000	電子デバイス	49.0	製品の一部を当会社に納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
ディスプレイ・ テクノロジー(株)	兵庫県姫路市	20,000	電子デバイス	50.0	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
ジーイー東芝 シリコン(株)	東京都港区	2,910	その他	49.0	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
西芝電機(株) *2	兵庫県姫路市	1,732	情報通信・ 社会システム	49.4 (0.4)	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
ティーエムエイ エレクトリック(株)	東京都港区	2,000	情報通信・ 社会システム	50.0	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
(株)トブコン *2	東京都板橋区	10,297	その他	41.5 (0.3)	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝セラミックス(株) *2	東京都新宿区	18,700	その他	41.4 (0.3)	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝ジーイー・ タービンサービス(株)	神奈川県横浜市	800	重電システム	50.0	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝機械(株) *2	静岡県沼津市	12,484	その他	47.7	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝タンガロイ(株) *2	神奈川県川崎市	10,455	その他	38.0 (0.7)	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝イーエムアイ(株)	東京都港区	1,667	デジタル メディア	45.0	音楽ソフト制作等の請負業務の一部は 当会社からのものであり、当会社従業員 がその役員の兼務をしている。
フラッシュ ヴィジョン社	米国・ ヴァージニア	300,000 千米ドル	電子デバイス	50.1 (50.1)	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務をして いる。
ジーイー東芝タービン コンポーネンツ メキシコ社	メキシコ・チファナ	25,600 千米ドル	重電システム	34.0	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
広東美芝 コンプレッサー社	中国・広東省	32,600 千米ドル	家庭電器	40.0	中国における当会社のコンプレッサ製 造及び販売会社であり、当会社従業員 がその役員の兼務等をしている。
広東美芝 モーター製造社	中国・広東省	22,670 千米ドル	家庭電器	40.0	中国における当会社のコンプレッサ用 モーター製造会社であり、当会社従業員 がその役員の兼務等をしている。
錦東照明社	韓国・光州	10,000,000 千韓国ウォン	家庭電器	49.0 (49.0)	韓国における照明器具の製造及び販売 会社であり、当会社従業員がその役員の 兼務等をしている。
センプ東芝アマゾナス社	ブラジル・ サンパウロ	458,000 千リアル	デジタル メディア	40.0	ブラジルにおけるカラーテレビ等の製 造及び販売会社であり、当会社従業員 がその役員の兼務等をしている。
上海崇友東芝 エレベータ社	中国・上海	16,000 千米ドル	情報通信・ 社会システム	50.0 (50.0)	中国における昇降機の製造及び販売会 社であり、当会社従業員がその役員の 兼務等をしている。
タイ東芝電気工業社	タイ・バンコク	198,000 千タイバーツ	家庭電器	45.5	当会社に製品の一部を納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝キャリア・タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	1,410,000 千タイバーツ	家庭電器	50.0 (50.0)	タイにおける当会社の子会社のエアコン の製造及び販売会社であり、当会社 従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝キャリア英国社	英国・デーボン	17,600 千スターリング ポンド	家庭電器	25.0 (25.0)	英国における当会社の子会社の業務用 エアコンの製造及び販売会社であり、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 上記連結子会社106社以外の連結子会社は217社、上記持分法適用会社21社以外の持分法適用会社は8社である。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。
4. \*1：特定子会社に該当する。
5. \*2：有価証券報告書を提出している。
6. ハリソン東芝ライティング(株)は、ハリソン電機(株)が持分法適用会社から連結子会社となり、商号を変更したものである。
7. ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)は、東芝サーキットテクノロジー(株)が連結子会社から持分法適用会社となり、商号を変更したものである。

## 5. 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信・社会システム	62,274
デジタルメディア	28,462
重電システム	15,295
電子デバイス	46,722
家庭電器	19,182
その他	16,107
計	188,042

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
53,202	39.4	17.7	7,208,000

(注) 1. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当会社には、当会社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当グループ関係会社の労働組合により結成されている全東芝労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1. 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、企業の収益改善に伴い民間設備投資が堅調に推移したものの、株価の低迷、雇用の先行き不安から個人消費は横ばいで推移し、特に年明けから景気停滞感が広がるなど、景気回復には至らなかった。また、海外の景況は、米国は個人消費、設備投資に減速傾向が見られ、アジアも輸出の伸び悩みから景気回復のテンポは鈍化しつつあるものの、欧州は輸出が増加するなど総じて堅調に推移した。このような情勢の中で、当グループ(当会社、連結子会社及び持分法適用会社)は、モバイル、ネットワーク関連を始めとするIT(情報技術)分野を中心とした高い成長と収益の実現に向けてグループを挙げて取り組んだ。

この結果、当期の連結売上高は5兆9,514億円と前期(5兆7,494億円)に比べ4%増加し、営業利益は2,321億円と前期(1,010億円)に比べ1,312億円増加した。また、税金等調整前当期純利益は1,881億円(前期税金等調整前当期純損失448億円)となり、当期純利益は962億円(前期純損失329億円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

情報通信・社会システム部門は、売上面では、官公庁向け、医用システム及び昇降機システムは堅調であったが、流通業、中小企業向けのシステム物件が設備投資抑制の影響を受けるという減収要因があった。損益面では、医用システムで増益となったものの、情報システム分野で投資抑制による減収に加えて、価格競争の激化による売価ダウン等の減益要因もあった。この結果、売上高は、1兆8,270億円と前期(1兆8,583億円)に比べ2%減少し、営業利益は273億円と前期(381億円)に比べ28%減少した。また、生産高は7,691億円(当会社単独ベース)と、前期(8,221億円)に比べ、6%減少し、受注高は9,119億円(当会社単独ベース)と、前期(8,958億円)に比べ、2%増加した。

デジタルメディア部門は、売上面では、パソコンが米国の景気減速による数量及び売価の減少を主因に減収となったが、移動体通信やDVD-ROMは好調に推移した。損益面では、DVD-ROM等が増益となったものの、パソコンが米国における減収の影響等によって大幅な減益となった。この結果、売上高は、1兆5,786億円と前期(1兆5,177億円)に比べ4%増加したが、営業利益は、238億円と前期(484億円)に比べ51%減少した。また、生産高は9,655億円(当会社単独ベース)と、前期(9,284億円)に比べ、4%増加し、受注高は9,178億円(当会社単独ベース)と、前期(8,408億円)に比べ、9%増加した。

重電システム部門は、売上面では、火力のプラント輸出や原子力物件で堅調な推移が見られ、損益面でも原子力分野を中心に増益となった。この結果、売上高は5,827億円と前期(5,707億円)に比べ2%増加し、営業利益は175億円と前期(93億円)と比べ87%増加した。また、生産高は4,820億円(当会社単独ベース)と、前期(4,394億円)に比べ、10%増加し、受注高は3,451億円(当会社単独ベース)と、前期(6,356億円)に比べ、46%減少した。

電子デバイス部門は、売上面では、システムLSIが大幅に伸張、携帯機器向け等のディスクリート

やNAND型フラッシュメモリ、DRAM等のメモリも好調に推移した。また、液晶もノートパソコン等のモバイル用途向けやモニター向けの需要増により好調に推移した。損益面でも、半導体全般で収益が大幅に改善するとともに、液晶も好調に推移した。この結果、売上高は1兆5,514億円と前期(1兆3,733億円)に比べ13%増加し、営業利益も1,164億円と前期(営業損失235億円)から比べて大幅な損益改善となった。また、生産高は1兆1,813億円(当会社単独ベース)と、前期(1兆874億円)に比べ、9%増加し、受注高は、1兆2,104億円(当会社単独ベース)と、前期(1兆826億円)に比べ、12%増加した。

家庭電器部門は、売上面では、冷蔵庫や洗濯機、エアコンなどが好調に推移するとともに、ハリソン東芝ライティング(株)が当会社の連結子会社となったことに伴う増収要因があった。損益面でも、事業構造改革による体質強化の定着に加え、洗濯機、冷蔵庫などを中心に家電製品全般で好調に推移した。この結果、売上高は、7,083億円と前期(6,599億円)に比べ7%増加し、営業利益も184億円と前期(54億円)に比べて131億円増加した。また、生産高は1,358億円(当会社単独ベース)と、前期(1,348億円)に比べ、1%増加し、受注高は1,458億円(当会社単独ベース)と、前期(1,401億円)に比べ、4%増加した。

その他部門については、主にアジアの子会社を通じた海外資材調達の増加に伴って、セグメント間取引が増えたことが増収要因となり、売上高は6,957億円と前期(5,341億円)に比べ30%増加し、営業利益は271億円と、前期(267億円)に比べ2%増加した。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高9,923億円(前期7,646億円)が含まれている。

(注) 当期において事業の種類別セグメントの一部の事業区分を見直したため、当期の数値との比較に使用した前期(平成12年3月期)の数値を、当期にあわせて組替再表示した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

国内は、デジタル関連機器の需要増に伴い半導体全般や液晶が好調に推移し、パソコン周辺機器、移動体通信、家電も好調だった結果、売上高は5兆2,351億円と前期(4兆9,831億円)に比べて5%増加し、営業利益も1,933億円と前期(587億円)に比べ1,345億円増加した。

北米は、米国の景気減速により、パソコンを中心に悪化し、売上高は8,778億円と前期(9,218億円)と比べ5%減少し、営業利益も66億円と前期(124億円)に比べて46%減少した。

アジアは、現地の子会社による資材調達の拡大に伴い、セグメント間取引が増加したことを主因に、売上高は9,455億円と前期(7,841億円)に比べて21%増加し、営業利益も312億円と前期(232億円)に比べて35%増加した。

欧州は、主に為替の影響により売上高は4,990億円と前期(5,172億円)に比べて4%減少したが、営業利益は55億円(前期30億円)となった。

その他は、売上高が535億円と前期(630億円)に比べ15%減少し、営業利益は7億円と前期(8億円)に比べ12%減少した。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高1兆6,595億円(前期1兆5,198億円)が含まれている。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動により増加したキャッシュは、4,536億円となり、前期(4,359億円)に比べ177億円増加した。これは前期に比べ棚卸資産減少額の縮小等があったものの、当期純利益が大幅に改善したほか、非資金項目である繰延税金費用が増加したことによるものである。なお、当期の純利益にはキャッシュを伴わない退職給付目的信託への株式拠出益が359億円含まれている。

投資活動により減少したキャッシュは、投資有価証券売却収入は減少したが固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前期(2,932億円)に比べ1,164億円改善した結果、1,767億円となった。

財務活動により減少したキャッシュは、引き続き有利子負債の圧縮に努めて借入金を2,601億円削減したほか、配当金の支払が増加したことにより、前期(1,587億円)に比べ1,270億円支出が増加した結果、2,856億円となった。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が311億円あり、当期末の現金及び現金同等物は前期末(4,652億円)に比べ224億円増加して4,876億円となった。

## 2. 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## 3. 【対処すべき課題】

わが国経済は、景気低迷の更なる長期化も懸念されており、経営環境は極めて厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況の中で、当社は、グループの経営ビジョンを「俊敏な経営革新によりグローバルな競争力を確保し、お客様とともに豊かな21世紀を実現するNet-Readyなエクセレント企業を目指します。」と定め、将来に向けた成長継続のための経営基盤強化を目的として、平成13年3月に中期経営計画の見直しを行った。当社は、本見直しに基づき、「カンパニー制深耕等による企業価値増大」、「市場直結型企業への風土改革」、「IT分野への積極的資源投入と全社付加価値の拡大」、「安定事業分野の収益力強化」について、グループを挙げてその実現に取り組んでいく。

「カンパニー制深耕等による企業価値増大」では、経営ビジョンの実現に向けて、社内カンパニーの自主独立性の高揚によるカンパニー制の深耕を図り、あわせてコーポレートガバナンスを充実させていくことで、個々のカンパニーの成長と東芝グループの企業価値増大を実現させていく。

「市場直結型企業への風土改革」では、「MI2001運動」の常態化を図り、VOC(Voice of Customer)を起点とした経営風土への転換を加速する。

「IT分野への積極的資源投入と全社付加価値の拡大」では、モバイル、ネットワークの重点分野において、グローバルな視点から開発、生産、販売戦略を展開し、個々の事業競争力の強化を図るとともに「インターカンパニー・バリューチェーン」の形成による全社付加価値の増大と事業の拡大を図る。

「安定事業分野の収益力強化」では、社会インフラシステム、電力システム、家電機器、医用システム、昇降機等の安定事業分野において、新規分野への展開や事業構造の変革を進め、収益力の強化を図ることとしている。

#### 4. 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 当社が技術援助を受けている契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
マイクロソフト・ライセンシング・インク	米国	コンピュータプログラム	技術的知識の供与	自 平成7年5月 至 平成14年1月
テキサス・インスツルメンツ・インコーポレーテッド	同上	半導体製品等	特許実施権の許与	自 昭和62年3月 至 平成23年3月
クアルコム・インク	同上	CDMA方式デジタル 移動通信端末機器	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 平成7年7月 至 当社からの申出 による解約日
ラムバス・インク	同上	半導体製品	特許実施権の許与	自 平成12年4月 至 平成17年3月

##### (2) 当社が技術援助を与えている契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
ウィンボンド・エレクトロニクス・コーポレーション	台湾	半導体メモリ製品	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 平成9年3月 至 平成16年3月
ハンスター・ディスプレイ・コーポレーション	同上	TFT型液晶ディスプレイ	同上	自 平成10年3月 至 契約製品の商業生 産開始後5年間
ワールドワイド・セミコンダクタ・マニュ ファクチャリング・コーポレーション	同上	半導体製品	同上	自 平成10年3月 至 平成12年6月
ドンブ・エレクトロニクス・ コーポレーション	韓国	同上	同上	自 平成12年7月 至 平成17年12月

## 5. 【研究開発活動】

当グループ(当会社及び連結子会社)は、技術革新に基づく豊かな価値の創造を基本理念として、材料の開発から製品及びサービス内容の開発、更に生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っている。当期から、「システム・サービス」、「デジタル機器」、「コンポーネント」が、モバイル、ネットワーク家電、メディアカード、デジタル放送、インターネットサービス、ITS・自動車の各分野で戦略的に連携してそれぞれの強みを結合するインターカンパニー・バリューチェーンの構築を重点的に展開している。

当期における当グループ全体の研究開発費は、3,279億円であり、各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

### (1) 情報通信・社会システム部門

情報・社会システム社、医用システム社、昇降機システム社及び東芝テック(株)が中心になって、ITS(高度交通情報システム)、環境対応システム、EC(エレクトロニック・コマース)システム等の社会・通信・流通・金融・行政インフラを支える情報制御システム技術、医療用装置システム技術、エレベーターやエスカレーターの高性能化・省エネルギー化技術及び画像情報システム技術の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、電子政府ソリューションとして行政文書管理・電子決済システム等の開発、インターネット上で構築できる電子カタログエージェントの開発、ナレッジマネジメント用XML処理エンジンデータベースの開発、ネットビジネスに広く利用可能な次世代暗号方式「Hierocrypt」の開発、原子力技術を応用した金融派生商品理論価格評価システムの開発、同時2断面の画像収集が可能な全身用X線CT装置の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は823億円である。

### (2) デジタルメディア部門

iバリュー クリエーション社、デジタルメディアネットワーク社が中心になって、インターネットサービス、ノートブックパソコン、携帯電話等のモバイル情報ツール、DVD(ROM/RAM、Video)、テレビ等の映像・情報機器等に関する技術の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、各社の携帯電話方式に対応して情報発信できるモバイルマルチプロトコルサービス(MMS)の開発、世界初の「Bluetooth」対応のパソコン及び周辺機器の開発、CD-ROM・CD-R/RW・DVD-ROM一体型マルチドライブを世界で初めて内蔵したノートパソコンの開発、全信号フォーマットを忠実に再現する業界初のBSデジタルハイビジョンテレビ/チューナの開発、PCカードタイプ1.8型2ギガバイト磁気ディスク装置の開発、携帯電話対応ホームゲートウェイの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は544億円である。

### (3) 重電システム部門

電力システム社が中心になって、原子力・火力・水力エネルギープラント、送・変電、系統・配電の各種装置及び制御技術、メンテナンス技術並びに新型燃料電池の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、金属配管に付着した放射性物質を除去するオゾン法化学除染の開発、タンデム型60Hzで世界初1000MWタービン発電機の開発、発電プラントの監視制御システム等へ適用

する高速高性能を実現した分散主記憶データ管理ミドルウェアの開発、新型240/300kVガス遮断機の開発、燃料電池と無停電電源装置を融合させた高経済性無停電電力供給システムの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は231億円である。

#### (4) 電子デバイス部門

セミコンダクター社、ディスプレイ・部品材料社が中心になって、システムLSI、各種メモリ、ディスクリット半導体、液晶ディスプレイ、電池、ブラウン管、工業用電子管、固体デバイス、セラミックス・蛍光体材料の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、業界最大容量の512メガビットNAND型フラッシュメモリの開発、待機時の消費電力を半減した世界初のSRAM内蔵ポリシリコン反射型液晶ディスプレイの開発、128ビットRISCマイクロプロセッサの開発、業界最高の高精細表示を実現した反射形4型ポリシリコン液晶ディスプレイの開発、将来の大容量メモリや量子コンピュータへ向けた単一電子素子の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は1,452億円である。

#### (5) 家庭電器部門

家電機器社、東芝ライテック(株)、東芝キャリア(株)が中心となって、冷蔵庫、洗濯機等の家庭用電気機器、照明用ランプ、空調機・冷凍機の高性能化、省エネルギー化技術及び制御技術の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、業界初のプラズマ強力脱臭・抗菌機能搭載冷蔵庫の開発、省エネ・省資源の極限を追求した環境調和型施設用蛍光灯器具の開発、省エネ・低振動・低騒音の世界初ヘリカルコンプレッサの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は177億円である。

#### (6) その他部門

芝浦メカトロニクス(株)、東芝ケミカル(株)等が研究開発を行っている。当事業部門に係る研究開発費は52億円である。

## 第3 【設備の状況】

### 1. 【設備投資等の概要】

当グループ(当会社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門、情報通信・社会システム部門及びデジタルメディア部門を中心に、全体で3,027億円(無形固定資産含む、完成ベース)の設備投資を実施した。

電子デバイス部門においては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため1,579億円の設備投資を行った。当期完成の主要設備としては、大分工場の最先端システムLSI製造建家、四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造設備、横浜事業所の最先端超LSI開発設備等がある。また、進行中のものとしては、シンガポール液晶ディスプレイ合弁会社の建家及び製造設備、深谷工場の低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造設備、大分工場の最先端システムLSI製造設備、四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造設備等がある。

情報通信・社会システム部門においては、システム開発や放送・ネットワークサービス事業を中心に472億円の設備投資を行った。

デジタルメディア部門においては、パソコン、携帯電話関連の新製品開発・製造のため、274億円の設備投資を行った。主要な設備としては東芝情報機器フィリピン社のパソコン製造設備、進行中のものとしては青梅工場のモバイル・ネットワーク技術開発建家が挙げられる。

家庭電器部門においては、新機種開発・製造等で207億円、重電システム部門においてはインフラ整備更新等で124億円、その他部門では371億円の設備投資を行った。

## 2. 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	電子デバイス	半導体等 製造設備	25,956	71,968	13,592 (312)	10,089	121,607	1,783
大分工場 (大分県大分市)	電子デバイス	半導体等 製造設備	22,242	41,509	8,155 (357)	10,730	82,639	3,467
本社・支社店 (東京都港区等) 3	全セグメント	社内用電子計 算機設備等	21,234	1,685	16,460 (218)	28,319	67,699	11,259
深谷工場 (埼玉県深谷市)	デジタル メディア 電子デバイス	カラーテレ ビ、液晶ディ スプレイ等製 造設備	23,919	15,617	337 (287)	14,972	54,846	2,158
姫路工場 (兵庫県姫路市) 4	電子デバイス	ブラウン管、 液晶ディス プレイ等製 造設備	16,285	29,377	671 (428)	6,479	52,813	3,429
マイクロエレクトロニクス センター (神奈川県川崎市)	電子デバイス	半導体等 製造設備	26,171	11,766	978 (70)	8,387	47,303	3,461

### (2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
岩手東芝 エレクトロ ニクス(株)	同左 (岩手県 北上市)	電子デバイス	半導体等 製造設備	18,076	25,681	2,755 (246)	3,013	49,525	2,347
加賀東芝 エレクトロ ニクス(株)	同左 (石川県 能美郡辰口 町)	電子デバイス	半導体等 製造設備	5,016	8,965	2,007 (330)	4,003	19,991	886
四日市東芝 エレクトロ ニクス(株)	同左 (三重県 三重郡朝日 町)	電子デバイス	半導体等 製造設備	4,289	12,196	( )	3,396	19,881	513

### (3) 在外子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ドミニオン・セ ミコンダクタ社	同左 (米国・ ヴァージニア)	電子デバイス	半導体等 製造設備	36,796	11,042	( )		47,838	1,100
東芝ディス プレイディ バイス・ タイ社	第一工場 (タイ・ パトゥン・ タニ)	電子デバイス	ディスプレイ 管等製造設備	3,235	4,013	229 (137)	6,201	13,678	3,374
東芝ディス プレイディ バイス 米国社 5	同左 (米国・ ニューヨーク)	電子デバイス	ブラウン管等 製造設備	3,659	8,628	( )	955	13,242	1,120

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定が含まれる。  
 2. 土地面積は、事業用所有土地面積である。  
 3. その他、エスシー・エンジニアリング(株)等から賃借している本社事務所建物、三井リース事業(株)から賃借している大形計算機等がある。  
 4. 関連会社であるディスプレイ・テクノロジー(株)に貸与中の工場等建物(3,010百万円)、稲美電子(有)に貸与中の製造設備(1,443百万円)等を含んでいる。  
 5. その他、ヴァイアコム社から賃借している土地(61千㎡)及び建物等がある。

### 3. 【設備の新設、除却等の計画】

当グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に当グループ各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っている。

当期末現在における重要な設備の新設・改修等に係る投資予定金額は3,400億円(無形固定資産含む、発注ベース)である。計画達成により設備能力は着工時より若干増加する見込である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1. 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	3,219,014,736	3,219,014,736	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルクセンブルグ、ユーロネクスト(アムステルダム)、フランクフルト、デュッセルドルフ、ロンドン、ユーロネクスト(パリ)、スイスの各証券取引所
計		3,219,014,736	3,219,014,736	

- (注) 1. 議決権のある株式である。  
2. 平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により発行される株式数は含まない。

#### (2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	22,099	3,218,999,545	7,999	274,916,270	7,999	262,640,992
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	6,905	3,219,006,450	2,499	274,918,769	2,499	262,643,492
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	8,286	3,219,014,736	2,999	274,921,769	2,999	262,646,491

- (注) 1. 上記発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、すべて転換社債の転換によるものである。  
2. 転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

区分	発行日	償還日	発行額	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
				転換社債残高	転換価額	資本組入額	転換社債残高	転換価額	資本組入額
国内第6 回無担保	昭和 62.4.7	平成 14.3.29	100,000,000千円	17,736,000千円	724円	一株につき 362円	17,736,000千円	724円	一株につき 362円

## (3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)								単位未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株 主 数 (人)	2	378	147	2,875	1,024	163	375,464	379,890	
所有株式数 (単位)	19	1,234,220	25,785	132,801	817,854	787	976,325	3,187,004	32,010,736
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.73	0.81	4.17	25.66	0.02	30.63	100	

- (注) 1. 自己株式9,351株は「個人その他」に9単位及び「単位未満株式の状況」に351株含めて記載している。  
 なお、自己株式9,351株は株主名簿上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実質保有株式数は7,351株である。
2. 上記「その他の法人」の中には、(財)証券保管振替機構名義の株式が513単位含まれている。
3. 上記「単位未満株式の状況」の中には、(財)証券保管振替機構名義の非顕名株式が15,688株含まれている。

## (4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株) さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	125,003	3.88
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	121,792	3.78
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	108,232	3.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	87,761	2.73
ステート・ストリート・バンク・ アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 (株)富士銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	79,244	2.46
ザ・チェース・マンハッタン・バ ンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 (株)富士銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	64,923	2.02
東芝持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号	54,032	1.68
日本火災海上保険(株)	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	50,000	1.55
三菱信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	49,999	1.55
(株) 新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	48,961	1.52
計		789,948	24.54

- (注) 1. (株)さくら銀行は、平成13年4月1日付をもって(株)住友銀行と合併し、(株)三井住友銀行となった。  
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて同社が信託を受けているものである。  
 3. 日本火災海上保険(株)は、平成13年4月1日付をもって興亜火災海上保険(株)と合併し、日本興亜損害保険(株)となった。  
 4. 三菱信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて同社が信託を受けているものである。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
0	8,000	3,186,996,000	32,010,736

- (注) 1. 上記「議決権のある株式数(その他)」の中には、(財)証券保管振替機構名義の株式が513千株含まれている。  
 2. 上記「単位未満株式数」の中には、(財)証券保管振替機構名義の非顕名株式が15,688株含まれている。  
 3. 上記「単位未満株式数」の中には、当会社所有の自己株式351株が含まれている。

## 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東 芝	川崎市幸区堀川町 72番地	7,000	0	7,000	0.00
東京電子工業(株)	東京都日野市 旭が丘4丁目7番地の1	1,000	0	1,000	0.00
計		8,000	0	8,000	0.00

- (注) 1. 株主名簿上は当会社名義になっているが、実質的に所有していない株式が2,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に含まれている。
2. 東京電子工業(株)は平成13年3月31日現在商法第211ノ2に定める当会社の子会社に該当するが、その所有する当会社株式1,000株は担保として保有するものである。

### (6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2. 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

### 3. 【配当政策】

当社は、利益配分については安定的配当の継続を基本に、当該期及び今後の業績等を勘案して行うこととしている。

当期の配当については、期末配当については1株当たり5円(前年度期末配当金3円)とし、年間10円(前年度配当金3円)とした。

(注) 平成12年10月27日開催の当会社取締役会において、平成12年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主に対し、第162期中間配当金として1株につき5円支払うことを決議した。

### 4. 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	832	770	840	1,046	1,275
最低(円)	664	504	437	640	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
最高(円)	906	845	841	822	764	810
最低(円)	780	727	735	740	655	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものである。

5. 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		西室泰三	昭和10年12月19日	昭和36年4月 平成2年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年6月	当会社入社 海外事業推進部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長 取締役会長	69
代表取締役 取締役社長		岡村正	昭和13年7月26日	昭和37年4月 平成5年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月	当会社入社 情報処理・制御システム事業本 部長 取締役 常務取締役 取締役、上席常務 取締役社長	23
代表取締役	副社長	島上清明	昭和13年9月20日	昭和36年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月	当会社入社 主計部長 取締役 常務取締役 取締役、専務 取締役、副社長	14
代表取締役	副社長、経営 変革推進本部 長	森本泰生	昭和16年1月24日	昭和38年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月  平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月	当会社入社 アジア総代表 取締役(平成10年6月まで) 上席常務、経営企画担当 上席常務、セミコンダクター社 社長 取締役、上席常務 取締役、専務 取締役、副社長、経営変革推進 本部長	12
取締役	専務、経営変 革推進本部副 本部長、関西 支社長	佐々木 鞆彦	昭和13年3月10日	昭和35年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月	当会社入社 エネルギー事業本部副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役、専務 関西支社長 経営変革推進本部副本部長	11
取締役	専務、モバイル コミュニケーション社 社長	溝口 哲也	昭和14年1月17日	昭和38年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月  平成12年4月  平成12年6月 平成13年6月	当会社入社 パーソナル情報機器事業本部長 取締役(平成10年6月まで) 上席常務、情報・映像メディア 事業グループ担当 上席常務、デジタルメディアネ ットワーク社社長 取締役、専務 モバイルコミュニケーション社 社長	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務	飯田 剛史	昭和14年11月11日	昭和38年4月 当会社入社 平成6年4月 財務部長 平成9年6月 取締役(平成10年6月まで) 平成10年6月 上席常務、人事勤労担当 平成12年6月 取締役、専務	11
取締役	上席常務、 eソリューション社社長	奥原 弘夫	昭和15年10月21日	昭和38年4月 当会社入社 平成8年4月 情報通信・制御システム事業本部統括技師長 平成9年6月 取締役(平成10年6月まで) 平成10年6月 常務、モバイル・デジタル衛星放送事業開発室副室長兼情報通信・制御システム事業本部長 平成12年6月 上席常務、情報・社会システム社社長 平成12年6月 (株)ワイ・アール・ピー高機能移動体通信研究所代表取締役社長(現在) 平成13年4月 上席常務、eソリューション社社長 平成13年6月 取締役、上席常務	11
取締役	上席常務、 経営変革推進 本部副本部長	松本 忠	昭和16年2月23日	昭和39年4月 当会社入社 平成10年6月 常務、電子部品・材料事業本部長 平成11年4月 常務、ディスプレイ・部品材料社社長 平成12年6月 取締役、上席常務、経営変革推進本部副本部長	11
取締役		和田 孝三	昭和13年8月29日	昭和36年4月 当会社入社 平成5年4月 国際事業推進部長 平成6年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 取締役、上席常務 平成12年4月 取締役 平成12年4月 東芝不動産総合リース(株)代表取締役社長(現在)	18
取締役		稲葉 興作	大正13年1月16日	昭和21年11月 石川島芝浦タービン(株)入社 昭和47年11月 石川島播磨重工業(株)取締役 昭和49年11月 同社常務取締役 昭和52年1月 同社取締役副社長 昭和58年6月 同社取締役社長 昭和58年6月 当会社取締役 昭和60年6月 新立川航空機(株)代表取締役会長(現在) 平成5年3月 (株)先進材料利用ガスジェネレータ研究所代表取締役社長(現在) 平成7年6月 石川島播磨重工業(株)代表取締役会長(現在)	10
取締役		谷野 作太郎	昭和11年6月6日	昭和35年4月 外務省入省 平成元年6月 アジア局長 平成4年7月 内閣官房内閣外政審議室長 平成7年9月 駐インド大使兼ブータン大使 平成10年4月 駐中華人民共和国大使(平成13年3月まで) 平成13年6月 当会社取締役	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		鳥居泰彦	昭和11年10月15日	昭和38年4月 慶應義塾大学経済学部助手 昭和44年4月 同大学同学部助教授 昭和51年4月 同大学同学部教授 平成元年10月 同大学経済学部長 平成5年5月 慶應義塾長 平成13年5月 慶應義塾大学教授(現在) 平成13年6月 当会社取締役	10
監査役	(常勤)	笠見昭信	昭和13年7月2日	昭和37年4月 当会社入社 平成4年10月 研究開発センター所長 平成6年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成10年6月 取締役、専務 平成12年6月 取締役、副社長 平成13年6月 監査役	12
監査役	(常勤)	林健二郎	昭和15年4月19日	昭和38年4月 当会社入社 平成8年4月 システムインテグレーション統括部長 平成10年6月 監査役	11
監査役	(常勤)	寺尾駿	昭和18年11月26日	昭和41年3月 当会社入社 平成11年4月 経営監査部次長 平成13年6月 監査役	10
監査役		橋本俊作	昭和5年7月5日	昭和28年4月 (株)神戸銀行入社 平成6年6月 (株)さくら銀行取締役頭取 平成9年6月 同社相談役 平成10年7月 同社常任顧問 平成12年6月 当会社監査役 平成13年4月 (株)三井住友銀行特別顧問(現在)	1
監査役		筧榮一	昭和2年5月27日	昭和28年4月 東京地方検察庁検事 昭和58年12月 法務省刑事局長 昭和60年12月 法務事務次官 昭和63年6月 東京高等検察庁検事長 平成2年5月 検事総長 平成4年6月 弁護士登録 平成13年6月 当会社監査役	0
計					267

- (注) 1. 副社長、専務、上席常務及び常務は、執行役員の役位である。  
2. 監査役橋本俊作、同筧榮一の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役である。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)附則第2項の規定により、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成したものである。

なお、従来、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」は適用せず、同基準書と当会社の採用している評価方法との差異を注記にて開示していたが、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度において、同基準書を適用することとした。この適用に伴い、過年度の連結財務諸表は同基準書に基づき修正再表示している。また、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成し、注記している。

(2) 当会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第161期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第162期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について中央青山監査法人の監査を受けている。なお、平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、米国財務会計基準審議会基準書第115号の適用に伴い修正再表示したため、その監査報告書を中央青山監査法人より再受領している。また、第161期及び第162期の財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けている。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成11年度 平成12年3月31日現在		平成12年度 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び現金同等物			465,237		487,595
2. 受取手形及び売掛金					
(1) 受取手形	5	207,939		205,844	
(2) 売掛金	5	988,044		1,018,246	
(3) 貸倒引当金		27,551	1,168,432	27,410	1,196,680
3. 金融債権、純額	5		245,097		222,976
4. 棚卸資産	6		837,188		819,633
5. 前払費用及び その他の流動資産	14		347,252		363,207
流動資産合計			3,063,206	53.0	3,090,091
長期債権及び投資					
1. 長期受取債権			19,613		18,957
2. 長期金融債権、純額	5		334,853		341,492
3. 関連会社に対する投資 並びに貸付金	7		146,296		132,485
4. 投資有価証券及び その他の投資	4及び 8		360,279		252,303
長期債権及び投資合計			861,041	14.9	745,237
有形固定資産					
1. 土地	8		169,621		175,873
2. 建物及び構築物			1,070,924		1,157,875
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			3,014,433		3,046,897
4. 建設仮勘定			54,988		66,539
			4,309,966		4,447,184
5. 減価償却累計額			2,850,221		3,007,428
有形固定資産合計			1,459,745	25.3	1,439,756
その他の資産	9及び 14		396,014	6.8	449,480
資産合計			5,780,006	100.0	5,724,564

区分	注記 番号	平成11年度 平成12年3月31日現在		平成12年度 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 短期借入金	8	587,252		526,865	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	8	258,177		270,466	
3. 支払手形		173,417		182,377	
4. 買掛金		842,211		897,245	
5. 未払金及び未払費用		342,105		336,153	
6. 未払法人税等及び その他の未払税金		44,972		55,239	
7. 前受金		297,974		283,074	
8. その他の流動負債		302,526		329,431	
<b>流動負債合計</b>		<b>2,848,634</b>	<b>49.3</b>	<b>2,880,850</b>	<b>50.3</b>
<b>固定負債</b>					
1. 社債及び長期借入金	8	1,121,920		990,305	
2. 未払退職及び年金費用	9	585,881		633,642	
3. その他の固定負債		38,739		33,231	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,746,540</b>	<b>30.2</b>	<b>1,657,178</b>	<b>29.0</b>
<b>負債合計</b>		<b>4,595,174</b>	<b>79.5</b>	<b>4,538,028</b>	<b>79.3</b>
<b>少数株主持分</b>		<b>124,733</b>	<b>2.2</b>	<b>138,611</b>	<b>2.4</b>
<b>(資本の部)</b>					
資本金 額面1株当り50円					
授權株式数 10,000,000,000株					
発行済株式数					
平成12年3月31日		274,919	4.8		
平成13年3月31日				274,921	4.8
3,219,006,450株					
3,219,014,736株					
資本準備金		285,729	4.9	285,732	5.0
連結剰余金	8及び 15	643,250	11.1	713,667	12.5
その他の包括利益(損失) 累計額	15	143,799	2.5	226,395	4.0
<b>資本合計</b>		<b>1,060,099</b>	<b>18.3</b>	<b>1,047,925</b>	<b>18.3</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>5,780,006</b>	<b>100.0</b>	<b>5,724,564</b>	<b>100.0</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成11年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		平成12年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益					
1. 売上高		5,749,372	100.0	5,951,357	100.0
2. 受取利息及び配当金		21,793	0.4	18,230	0.3
3. その他の収益	4及び 9	85,200	1.5	110,601	1.9
		5,856,365	101.9	6,080,188	102.2
売上原価及び費用					
1. 売上原価	10	4,254,444	74.0	4,323,525	72.6
2. 販売費及び一般管理費	10及 び11	1,393,959	24.2	1,395,699	23.5
3. F D C 訴訟和解費用	12	106,385	1.9		
4. 支払利息		43,256	0.8	41,102	0.7
5. その他の費用	13	103,165	1.8	131,763	2.2
		5,901,209	102.7	5,892,089	99.0
税金等調整前 当期純利益(損失)		44,844	0.8	188,099	3.2
法人税等	14				
1. 当年度分		52,397		53,223	
2. 繰延税金		56,927		42,922	
		4,530	0.1	96,145	1.6
少数株主損益控除前及び 持分法損益調整前当期 純利益(損失)		40,314	0.7	91,954	1.6
少数株主損益		1,728	0.0	5,140	0.1
持分法損益調整前当期 純利益(損失)		38,586	0.7	86,814	1.5
持分法による投資損益	7	5,683	0.1	9,354	0.1
当期純利益(損失)		32,903	0.6	96,168	1.6
1株当り	16	(単位:円)			
1. 基本的1株当り当期 純利益(損失)		10.22		29.88	
2. 希薄化後1株当り当期 純利益(損失)		10.22		29.71	
3. 配当金		3.00		10.00	

【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)	連結剰余金 (百万円)	その他の包括利益 (損失)累計額 (百万円)	合計 (百万円)
平成11年3月31日現在残高		274,916	285,727	685,809	117,699	1,128,753
転換社債の株式への転換		3	2			5
包括利益(損失)						
当期純損失				32,903		32,903
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	15					
未実現有価証券評価益	4				4,457	4,457
外貨換算調整額					45,788	45,788
最小年金負債調整額	9				15,231	15,231
当期包括利益(損失)						59,003
配当金				9,656		9,656
平成12年3月31日現在残高		274,919	285,729	643,250	143,799	1,060,099
転換社債の株式への転換		2	3			5
包括利益(損失)						
当期純利益				96,168		96,168
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	15					
未実現有価証券評価益	4				41,959	41,959
外貨換算調整額					50,052	50,052
最小年金負債調整額	9				90,689	90,689
当期包括利益(損失)						13,572
配当金				25,751		25,751
平成13年3月31日現在残高		274,921	285,732	713,667	226,395	1,047,925

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	平成11年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		平成12年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益( 損失)		32,903		96,168
2. 営業活動により増加したキャッシュ(純額) への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産 の償却費	348,761		339,816	
(2) 未払退職及び年金費用( 戻入)繰入額 (退職金支払額差引後)	9,013		10,667	
(3) 繰延税金	56,927		42,922	
(4) 持分法による投資損益	5,683		9,354	
(5) 有形固定資産及び投資有価証券の売却却損益	27,165		30,758	
(6) 少数株主損益	1,728		5,140	
(7) 受取債権の減少( 増加)	14,852		34,857	
(8) 金融債権、純額の減少	14,563		22,255	
(9) 棚卸資産の減少	136,351		51,755	
(10) その他の流動資産の増加	16,678		70,750	
(11) 長期受取債権の減少	23,327		695	
(12) 長期金融債権、純額の( 増加)減少	284		6,639	
(13) 支払債務の増加	44,407		13,804	
(14) 未払法人税等の増加( 減少)	17,831		8,672	
(15) 前受金の減少	7,169		17,415	
(16) 未払金等の( 減少)増加	40,176	468,849	16,860	357,473
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		435,946		453,641
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入		103,409		36,339
2. 有形固定資産の購入		298,512		257,448
3. 投資有価証券の購入		31,172		13,126
4. 関連会社に対する投資等の減少		13,985		19,272
5. その他の資産等の減少( 増加)		80,864		38,216
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		293,154		176,747
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		302,376		233,929
2. 長期借入金の返済		289,712		398,669
3. 配当金の支払		9,458		25,598
4. 短期借入金の減少		161,882		95,310
財務活動により減少したキャッシュ(純額)		158,676		285,648
為替変動のキャッシュに対する影響額		16,631		31,112
現金及び現金同等物(キャッシュ)純増加( 減少)額		32,515		22,358
現金及び現金同等物(キャッシュ)期首残高		497,752		465,237
現金及び現金同等物(キャッシュ)期末残高		465,237		487,595

補足情報

年間支払額		
利息(百万円)	63,324	52,789
法人税等(百万円)	44,476	61,161

## 連結財務諸表に対する注記

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法(主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されている。なお、平成11年度までは特定の負債証券及び持分証券投資は低価法で評価されていたが、平成12年度より米国財務会計基準審議会基準書第115号を適用し、過年度の数値についても同基準書に基づき修正再表示している(注記2.6参照)。また、セグメント情報は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していない。

当社がこの連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

#### 1) 損益計算書の様式

損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用している。

#### 2) 利益処分

利益処分による役員賞与は、販売費及び一般管理費として扱っている。

#### 3) リース会計

リース取引に関して、契約内容等がある一定の条件に該当する場合は、ファイナンス・リースとして収益に計上している。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、平成11年度及び平成12年度においては、それぞれ1,172百万円(利益)及び1,446百万円(利益)である。

#### 4) 未払退職及び年金費用

従来より、未払退職及び年金費用は、従業員の期末日までの勤務に対して割り当てられた給付額を、予測される将来の昇給率、脱退率等の見込を反映して算定した年金数理による現在価値(予測単位給付積増方式)相当額を基準として計上している。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、平成11年度において341,997百万円(利益)である。

なお、わが国においても、米国で一般に認められた会計原則と概ね同様の内容の「退職給付に係る会計基準」が平成12年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。この「退職給付に係る会計基準」の適用時における移行時の未認識債務残高を一括処理していること等による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、平成12年度において116,968百万円(利益)である。

#### 5) 受注損失の引当

受注損失が明らかになった場合、その時点で見積損失を引当計上している。

#### 6) 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権に対応する額は、適正な見積価額により資本準備金に計上している。また、同額を社債発行差金としているが、この差金は社債の券面総額から控除し、償還までの期間にわたって償却している。

#### 7) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号に基づき、当期純利益と外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現有価証券評価益の変動額であるその他の包括利益から構成される包括利益に関する開示を連結資本勘定計算書及び注記15.にて行っている。

#### 8) 持分法による投資損益の表示方法

連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として独立掲記されており、「税金等調整前当期純利益(損失)」の算定には含まれていない。

### 2. 主要な会計方針の要約

#### 1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

この連結財務諸表には、当社及び子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社相互間項目及び未実現損益はすべて消去されている。

関連会社に対する投資額は、持分法により計算された金額で計上されている。

連結子会社及び関連会社の持分の取得に当たって発生する営業権は、便益を受けると見積られる期間にわたって償却している。

#### 2) 見積

連結財務諸表作成に際しては、期末現在の資産・負債の金額及び偶発資産・負債の開示、並びに期中の収益・費用の金額に影響を与える見積及び仮定が必要である。しかし、実際の結果は、それら見積と異なる場合もある。

3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月内に当初の満期日が到来するような流動性の高い全ての投資を現金同等物としている。

4) 在外子会社等の財務諸表項目と外貨建取引及び債権債務の換算

在外子会社等の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資産の部の項目として計上されている。外貨建取引及び債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書に含めている。

5) 収益の認識

長期契約以外の収益は、一般的に、実現及び実現可能または獲得された時点で計上されている。収益が実現、実現可能、または獲得された時点とは、説得ある契約等の証憑があり、顧客に対して製品の引渡しが行われまたは役務の提供が完了し、売価が確定または確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に確保された段階である。

平成11年12月、米国証券取引委員会は会計職員公報第101号「財務諸表における収益認識」を公表した。同公報は財務諸表上の収益認識問題に関して一般に公正妥当と認められた会計原則の適用の指針を規定している。当社は平成12年度より同公報を適用しており、この適用に伴う当社の財政状態又は経営成績に与える影響は僅少である。

長期契約に基づく収益は、一般的に工事進行基準によって計上されている。

6) 投資有価証券及びその他の投資

平成12年度より米国財務会計基準審議会基準書第115号を遡及して適用し、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価額が容易に算定できる持分証券は、公正価額で計上されている。未実現有価証券評価益(税効果控除後)は、資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示している。平成11年度以前は、市場性ある株式及びその他の市場性ある有価証券(短期所有)は、各区分毎に取得価額総額あるいは時価総額のいずれか低い価額で計上されていた。米国会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」に基づき、当社は同基準書の遡及適用の影響を反映するため、過年度の連結財務諸表は修正再表示された。この修正再表示に伴う連結財務諸表への影響額については注記19.にて開示されている。また、その他の投資有価証券は、取得価額(もし一時的ではないと判断される著しい公正価額の下落があった場合には、当該下落額を控除した価額)で計上されている。投資有価証券の売却損益は、当該証券(銘柄)の平均取得価額に基づいて計算されている。

7) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

平成11年度より、在庫販売目的の製品及び仕掛品の評価方法を先入先出法から平均法へ変更した。この変更は費用収益の対応をより適切にするために行ったものである。この変更による売上原価及び棚卸資産への影響は僅少であった。

産業界の一般的な慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

8) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得価額により計上されている。なお、少額の改造改良費及び維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

減価償却費は、当該資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算されている。

9) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されている。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上される。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、翌期以降の税金の減額効果実現が期待できないと予想される場合に計上されている。

10) 未払退職及び年金費用

当会社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

11) 1株当り当期純利益

基本的1株当り当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当り当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。

12) 金融商品

当会社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融商品の詳細及び会計処理については、注記17.にて開示されている。

### 13) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」によれば、包括利益は資本取引を除くすべての資本の部の変動額と定義されている。当会社の包括利益(損失)は、当期純利益(損失)と未実現有価証券評価益、外貨換算調整額及び最小年金負債調整額の変動額であるその他の包括利益(損失)から構成されている。包括利益(損失)及びその構成要素は、連結資本勘定計算書及び注記15.にて開示されている。

### 14) 最近公表された会計基準

平成10年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」を公表した。基準書第133号は、デリバティブ及びヘッジ活動の会計処理及び開示の基準を規定している。基準書第133号は、すべてのデリバティブを公正価額で貸借対照表上の資産又は負債として計上することを要求している。公正価額変動額は、デリバティブがヘッジ取引の一部として指定されているか否か、及びヘッジ取引である場合にはその内容に応じて各期の当期利益又はその他の包括利益に計上される。平成11年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第137号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理—基準書第133号の適用時期の延期」を公表し、適用時期を1年間延期した。従って、当会社の場合、同基準書(基準書第138号による修正を含む)は平成13年度から適用される。同基準書(基準書第138号による修正を含む)の適用に伴う当会社の財政状態又は経営成績に与える影響は僅少である。

平成12年9月、米国財務会計基準審議会は基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理 - 基準書第125号の改訂」を公表した。同基準書は、証券化、その他の金融資産の譲渡及び担保に関する会計基準を改訂し、新しい開示項目を導入したが、その他の点に関しては基準書第125号のほとんどの規定を踏襲している。担保資産の認識と表示及び証券化取引と担保資産に関する開示については、基準書第140号は平成12年度より適用されている。平成13年3月31日後に生じた金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅については、同基準書のその他の規定が適用される。同基準書の適用に伴う当会社の財政状態又は経営成績に与える影響は僅少である。

### 15) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示している。

## 3. 事業活動

当会社及びその子会社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、情報通信・社会システム、デジタルメディア、重電システム、電子デバイス、家庭電器及びその他に及んでいる。平成11年度及び平成12年度において、情報通信・社会システムによる売上が総売上の約30%を占め最も大きかった。デジタルメディアと電子デバイスによる売上はともに総売上の20%超を占めており、重電システム、家庭電器及びその他による売上はほぼ同程度であり、総売上の約10%を占めていた。当会社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の約60%は日本国内で、残余は、北米、アジア及び欧州等である。

## 4. 投資有価証券及びその他の投資

平成12年及び平成13年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある株式及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価額の総額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成12年3月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
株式	109,272	139,991	12,462	236,801
負債証券	13,163	76	0	13,239
	<u>122,435</u>	<u>140,067</u>	<u>12,462</u>	<u>250,040</u>

(単位：百万円)

	平成13年3月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
株式	89,261	62,308	12,736	138,833
負債証券	4,308	342	161	4,489
	<u>93,569</u>	<u>62,650</u>	<u>12,897</u>	<u>143,322</u>

平成13年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債である。

平成13年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	取得価額	(単位：百万円) 公正価額
1年以内	1,364	1,366
1年超	2,944	3,123
	<u>4,308</u>	<u>4,489</u>

平成11年度及び平成12年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ94,106百万円及び23,774百万円であった。平成11年度及び平成12年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ48,248百万円及び5,443百万円であり、同売却総損失は、それぞれ936百万円及び1,992百万円であった。

## 5. 金融債権及び証券化取引

金融債権の内容は以下のとおりである。

	平成12年3月31日現在	(単位：百万円) 平成13年3月31日現在
ファイナンス・リース投資額		
最低リース債権額総額	351,138	321,444
見積履行費用	14,670	12,579
未実現利益	17,126	15,576
見積残存価値	5,889	3,725
	<u>325,231</u>	<u>297,014</u>
控除 貸倒引当金	2,021	1,339
	<u>323,210</u>	<u>295,675</u>
減算 1年以内に期限の到来する額	105,318	97,475
	<u>217,892</u>	<u>198,200</u>
その他の金融債権	267,938	278,658
控除 貸倒引当金	11,198	9,865
	<u>256,740</u>	<u>268,793</u>
減算 1年以内に期限の到来する額	139,779	125,501
	<u>116,961</u>	<u>143,292</u>

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器、農業及び産業機械等の販売型リース及び直接金融リースに関わるものである。その他の金融債権は、貸付金及び当社が製造した家電製品の割賦販売を含む種々の形式の取引から成っている。

平成12年及び平成13年の各3月31日現在、ファイナンス・リース投資額の最低リース債権額総額及びその他の金融債権の契約上の年度別受取金額は以下のとおりである。

年度	平成12年3月31日現在		(単位：百万円) 平成13年3月31日現在	
	ファイナンス・リース投資額	その他の金融債権	ファイナンス・リース投資額	その他の金融債権
平成12年度	112,795	143,059		
平成13年度	93,799	42,476	104,773	130,037
平成14年度	70,378	27,155	85,855	55,896
平成15年度	46,421	17,026	63,967	28,613
平成16年度	21,817	12,347	40,967	18,162
平成17年度以降	5,928	25,875		
平成17年度			19,744	12,638
平成18年度以降			6,138	33,312
合計	<u>351,138</u>	<u>267,938</u>	<u>321,444</u>	<u>278,658</u>

貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積に基づいて計上されている。

平成12年度において、当会社及び一部の子会社は元本総額875,421百万円の受取債権及び元本総額109,107百万円の金融債権を証券化取引により売却した。平成12年度における受取債権及び金融債権の新規の証券化による入金額は、それぞれ767,147百万円及び93,040百万円であった。これらの取引は、米国財務会計基準審議会基準書第125号における売却処理の要件を満たしている。これらの証券化取引では、一般的に回収サービス業務及び劣後受益権が留保されている。平成12年度において、当会社及び一部の子会社は、回収サービス業務報酬405百万円を受取った。これらの受取債権及び金融債権の売却に係る投資家及び証券化目的信託等は、原債務者が期日に支払えなかった場合においても当会社または当該子会社の資産に対する請求権を有していない。

平成12年度において、当会社及び一部の子会社は、受取債権の証券化に関して税引前損失2,323百万円、金融債権の証券化に関して税引前利益1,358百万円を計上した。証券化取引により生じた損益は、譲渡金融資産と留保された権益のそれぞれの譲渡日時点における相対的公正価額に基づいて譲渡資産の帳簿価額を配分することにより決定される。公正価額は、経営者によって見積られた最良の主要な仮定を用いて算定された将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定される。

## 6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成12年 3月31日現在	平成13年 3月31日現在
製品	314,778	345,183
仕掛品		
長期契約	194,092	148,462
その他	208,605	201,060
原材料	119,713	124,928
	837,188	819,633

## 7. 関連会社に対する投資

持分法が適用されている関連会社のうち、平成12年及び平成13年の各3月31日現在、それぞれ6社及び5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当会社の持分はそれぞれ77,377百万円及び62,327百万円であり、同日現在における当会社保有株式の時価総額はそれぞれ92,678百万円及び78,671百万円であった。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

	平成11年度	平成12年度
流動資産	448,114	412,480
有形固定資産及びその他の資産	422,441	251,477
資産合計	870,555	663,957
流動負債	362,081	296,864
固定負債	141,824	71,908
資本	366,650	295,185
負債及び資本合計	870,555	663,957
売上高	749,582	688,527
当期純利益	13,854	18,636

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

	平成11年度	平成12年度
売上高	14,733	16,450
仕入高	133,174	122,261
受取手形及び売掛金	4,545	7,201
未収入金	1,711	4,265
支払手形及び買掛金	29,877	30,433

## 8. 社債、短期及び長期借入金

平成12年及び平成13年の各3月31日現在の短期借入金の内容は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
当座借越を含む銀行等からの借入金		
(平成12年3月31日現在：加重平均利率0.82%		
平成13年3月31日現在：加重平均利率1.13%)		
担保附	5,172	7,940
無担保	573,588	491,194
コマーシャルペーパー		
(平成12年3月31日現在：加重平均利率6.20%		
平成13年3月31日現在：加重平均利率5.31%)		
	8,492	27,731
	587,252	526,865

これらの借入をしている大部分の銀行と当会社とは取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当会社は銀行の要求があればただちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、更に、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

平成13年3月31日現在、当会社及び子会社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は158,475百万円であり、この内30,975百万円はコマーシャルペーパーの返済に係るものである。これらの融資枠の設定・維持のために、コミットメントフィーが支払われる。

平成12年及び平成13年の各3月31日現在の社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

	(単位：百万円)			
	返済または償還期限	利率	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
銀行及び保険会社等からの借入金	平成12～平成46年	0%～13.50%		
担保附			49,913	57,883
無担保			568,485	538,697
無担保円建社債	平成13～平成20年	0.7%～3.025%	500,000	438,422
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート(ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または固定利率付円建債務とスワップ)	平成12～平成20年	0%～2.39%	62,975	58,925
ユーロ米貨建メディアム・ターム・ノート(固定利率付円建債務とスワップ)	平成20年	6.75%	630	630
無担保円建転換社債(現転換価額724円)	平成14年	1.8%	17,742	17,736
子会社無担保円建社債	平成12～平成16年	0.95%～3.1%	29,000	19,000
子会社担保附円建社債	平成16年	1.825%		300
子会社ユーロ円建又は米貨建メディアム・ターム・ノート(ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、円建またはユーロ建債務とスワップ)	平成12～平成23年	0%～7.26%	140,345	118,341
子会社担保附円建転換社債(現転換価額1,095.8円)	平成14年	2.2%	8,017	8,017
子会社無担保円建転換社債(現転換価額803円)	平成16年	0%	2,990	2,820
			1,380,097	1,260,771
減算 1年以内に期限の到来する額			258,177	270,466
			1,121,920	990,305

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)に当って債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

平成12年及び平成13年の各3月31日現在において、それぞれ有形固定資産45,292百万円、有形固定資産57,941百万円並びに投資有価証券及びその他の投資4,935百万円が短期及び長期借入金の担保に提供されている。

円建転換社債の契約書には、次の条件が規定されている。

- 1) 配当の支払については、一定の制限条項が付されている。
- 2) これらの社債は、当会社及び子会社の任意で全部または一部を定められた価額で早期償還することができる。

転換社債がすべて転換されると、平成12年及び平成13年の各3月31日現在において、それぞれ24,506千株及び24,497千株の追加株式が発行されることになるが、発行後の株式総数はいずれも授權株式数の範囲内である。

平成12年及び平成13年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

年度	(単位：百万円)	
	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
平成12年度	258,177	
平成13年度	265,939	270,466
平成14年度	264,048	287,635
平成15年度	193,863	242,028
平成16年度	106,808	125,267
平成17年度以降	291,262	
平成17年度		95,784
平成18年度以降		239,591
合計	1,380,097	1,260,771

## 9. 未払退職及び年金費用

当会社及び子会社を退職した従業員は、通常、退職時における給与、勤続年数、退職事由によって算定される退職一時金を受取る資格を有する。当会社及び子会社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び厚生年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

多くの子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分償うように積立てられ運用されている。

また、当会社及び一部の子会社は厚生年金基金制度を採用している。厚生年金基金制度は、当会社、子会社及び従業員の拠出により、退職金の一部を支給する部分と厚生年金を支給する部分から構成される。平成11年度及び平成12年度において、当会社及び一部の子会社は、退職金給付と厚生年金給付に関する規約の一部を変更した。平成11年度における厚生年金給付に関する変更は、厚生年金保険法の改正を反映している。これらの変更により、当該制度の予測給付債務は減少した。

平成11年度及び平成12年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っている。

期間純年金費用の構成項目	(単位：百万円)	
	平成11年度	平成12年度
勤務費用 年間稼得給付	52,427	62,801
予測給付債務に対する利息費用	58,185	60,380
年金資産の期待収益	32,154	40,788
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,025
過去勤務費用償却額	4,364	3,212
認識された保険数理上の損失	18,551	13,350
期間純退職及び年金費用	113,398	104,556

平成12年3月31日現在の年金債務の計算では、加重平均割引率、年金資産の予定長期運用収益率及び予想給与水準上昇率は、それぞれ3.5%、4.0%及び2.3%、平成13年3月31日現在の計算ではそれぞれ3.5%、4.0%及び2.1%が用いられている。

平成11年度及び平成12年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりである。

	平成11年度	(単位：百万円) 平成12年度
予約給付債務の変動		
予測給付債務の期首残高	1,693,146	1,752,086
勤務費用	52,427	62,801
利息費用	58,185	60,380
従業員の拠出	8,141	9,210
制度改定	69,740	15,838
保険数理上の損失	111,976	52,602
給付額	100,736	99,042
外貨換算調整額	1,313	1,611
予測給付債務の期末残高	1,752,086	1,823,810
年金資産の変動		
年金資産の公正価額期首残高	775,027	987,517
年金資産の実際運用収益	176,910	56,975
事業主の拠出	61,173	138,782
従業員の拠出	8,141	9,210
給付額	32,503	36,108
外貨換算調整額	1,231	1,716
年金資産の公正価額期末残高	987,517	1,044,142
年金資産を上回る予測給付債務	764,569	779,668
未認識の保険数理上の損失	371,771	495,740
未認識の移行時債務残高	73,214	61,189
未認識の過去勤務費用	30,462	43,690
純認識額	350,046	266,429
連結貸借対照表において計上された金額の内訳：		
未払退職及び年金費用	585,881	633,642
無形固定資産	42,752	17,499
その他の包括利益(損失)累計額に 含まれる金額(税効果控除前)	193,083	349,714
純認識額	350,046	266,429
累積給付債務期末残高	1,573,398	1,677,784

当会社及び一部の子会社は、平成12年度において退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式(子会社・関連会社株式を除く)及び現金を拠出した。この拠出がキャッシュ・フローに及ぼす影響はない。これらの信託で保有される株式及び現金は年金資産として取り扱われる。拠出時におけるこれらの株式の公正価額(拠出現金を含む)は89,016百万円であり、これらの売却可能有価証券の拠出に伴い、未実現評価益35,942百万円が実現し、連結損益計算書上の「その他の収益」に計上された。

#### 10. 研究開発費

平成11年度及び平成12年度における研究開発費の金額は、それぞれ334,398百万円及び327,915百万円である。

#### 11. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。平成11年度及び平成12年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ60,560百万円及び57,106百万円である。

#### 12. F D C 訴訟和解費用

当社は、ノートパソコンに内蔵されているフロッピーディスクコントローラー(FDC)に関し、フロッピーディスクへのデータの書き込みエラーが起きる可能性があるとして米国のユーザから提起された集団訴訟について、平成11年10月に和解契約を締結したが、裁判所の最終承認に基づき平成12年3月に同契約が発効した。これにより、和解金の支払いその他和解内容の履行のための費用に充当するため、平成11年度に106,385百万円の損失を計上した。

#### 13. 為替換算差損益

平成11年度及び平成12年度における為替換算差損は、それぞれ2,414百万円及び7,776百万円である。

#### 14. 法人税等

当社は所得に対して種々の租税が課せられるが、平成11年度及び平成12年度の標準実効税率は、それぞれ約42.1%である。連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益(損失)に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

	平成11年度	(単位：百万円) 平成12年度
計算上の見積税金費用	18,879	79,190
税額の増加：		
損金不算入費用	4,664	3,979
子会社の損失に対する評価引当金純増加額	4,759	2,256
実現した有価証券評価損益に係る税率差異	4,471	4,061
その他	455	6,659
税金費用	4,530	96,145

平成12年及び平成13年の各3月31日現在における主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

	平成12年3月31日現在	(単位：百万円) 平成13年3月31日現在
繰延税金資産：		
棚卸資産	25,037	23,823
未払退職及び年金費用	90,548	81,520
税務上の繰越欠損金	58,397	34,695
最小年金負債調整額	81,288	147,230
未払賞与	25,228	29,168
その他	109,737	151,555
繰延税金資産総額	390,235	467,991
評価引当金	46,759	42,197
繰延税金資産	343,476	425,794
繰延税金負債：		
利益処分方式による税務上の諸準備金	14,653	17,064
未実現有価証券評価益	53,837	21,157
退職給付目的信託への株式抛出益		17,763
その他	15,512	13,473
繰延税金負債	84,002	69,457
繰延税金資産純額	259,474	356,337

平成12年及び平成13年の各3月31日現在において、短期及び長期繰延税金資産(純額)は、それぞれ連結貸借対照表上の「前払費用及びその他の流動資産」に116,232百万円及び122,946百万円、「その他の資産」に143,242百万円及び233,391百万円計上されている。

平成11年度及び平成12年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ4,575百万円の増加及び4,562百万円の減少である。

当会社及び連結子会社の法人税法上の欠損金の翌期繰越額は、平成12年3月31日現在139,295百万円、平成13年3月31日現在86,861百万円であり、その大部分は平成12年度から平成17年度の間控除可能期間が到来する。繰越欠損金の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当会社及び子会社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税利益を稼得できるか否かにかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当会社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税利益の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されと思われる海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは困難である。

## 15. 資本の部

平成12年及び平成13年の各3月31日現在における連結剰余金には、利益準備金がそれぞれ79,576百万円及び80,933百万円、定時株主総会で正式に承認された期末配当がそれぞれ9,656百万円及び16,095百万円含まれている。

平成11年度及び平成12年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動額は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成11年度	平成12年度
未実現有価証券評価益：		
期首残高	66,230	70,687
当年度の変動	4,457	41,959
期末残高	<u>70,687</u>	<u>28,728</u>
外貨換算調整額：		
期首残高	60,202	105,990
当年度の変動	45,788	50,052
期末残高	<u>105,990</u>	<u>55,938</u>
最小年金負債調整額：		
期首残高	123,727	108,496
当年度の変動	15,231	90,689
期末残高	<u>108,496</u>	<u>199,185</u>
その他の包括利益(損失)累計額		
期首残高	117,699	143,799
当年度の変動	26,100	82,596
期末残高	<u>143,799</u>	<u>226,395</u>

平成11年度及び平成12年度におけるその他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりである。

	(単位：百万円)		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
平成11年度			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	46,160	19,433	26,727
控除 - 当期純利益への組替修正額	42,028	19,758	22,270
外貨換算調整額	46,425	637	45,788
最小年金負債調整額	26,306	11,075	15,231
その他の包括利益(損失)	<u>15,987</u>	<u>10,113</u>	<u>26,100</u>
平成12年度			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	29,752	12,530	17,222
控除 - 当期純利益への組替修正額	45,527	20,790	24,737
外貨換算調整額	50,438	386	50,052
最小年金負債調整額	156,630	65,941	90,689
その他の包括利益(損失)	<u>181,471</u>	<u>98,875</u>	<u>82,596</u>

## 16. 1株当たり当期純利益

平成11年度及び平成12年度における基本的1株当たり当期純利益(損失)及び希薄化後1株当たり当期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成11年度	平成12年度
普通株主に帰属する当期純利益(損失)	32,903	96,168
希薄化効果のある転換社債の影響		186
希薄化考慮後の普通株主に帰属する 当期純利益(損失)	32,903	96,354
	(単位：千株)	
	平成11年度	平成12年度
基本的1株当たり当期純利益(損失)計算のた めの株式数：期中加重平均発行済普通株式数	3,218,976	3,218,982
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う 追加株式数		24,499
希薄化後1株当たり当期純利益(損失) 計算のための株式数	3,218,976	3,243,481
	(単位：円)	
	平成11年度	平成12年度
基本的1株当たり当期純利益(損失)	10.22	29.88
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)	10.22	29.71

## 17. 金融商品

当社は、国際的に事業を営んでいる為、金利及び外国為替レートの変動に基づくリスクがある。当社は、通常のリスク管理の一環として、金利及び外国為替レートの変動によるリスクを減少させる為、主として先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。当社は、トレーディング目的のための金融商品を保有または発行していない。当社は、先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社及び一部の子会社は、外貨建資産及び負債のヘッジを目的とした先物為替予約を銀行と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末日後数ヶ月以内に期限が到来する。将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約から生じる明示的に繰り延べられた損益は僅少である。先物為替予約はヘッジ目的のみで行われており、これら先物為替予約から生ずる損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る為替差損益と相殺される。確定済外貨建取引契約の先物為替予約に関して生ずる損益は繰り延べられ、当該取引が発生した時点で損益として認識される。

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社及び子会社の損失リスクを限定する目的で締結される。これらの金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、平成13年から平成23年の間に期限が到来する。金利スワップにより支払うあるいは受取るべき差額部分はそれぞれ契約期間にわたり利息費用として認識される。通貨スワップは、先物為替予約と同様の方法により会計処理される。

平成12年及び平成13年の各3月31日現在における先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額及び通貨スワップ契約の元本総額は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	240,949	157,532
外貨買契約	60,569	30,829
金利スワップ契約	401,136	432,884
通貨スワップ契約	84,588	132,836

平成12年及び平成13年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価額は、以下のとおりである。  
(単位：百万円)

	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額
金融派生商品以外：				
資産：				
長期金融債権、純額	116,961	119,443	143,292	145,043
負債：				
社債及び長期借入金	1,380,097	1,400,086	1,260,771	1,299,526
金融派生商品：				
先物為替予約	1,849	5,308	592	5,474
金利スワップ契約		3,416		5,042
通貨スワップ契約	4,550	5,355	9,403	10,038

上記の表は、公正価額が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価額を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融債権(純額)、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用は、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価額はほぼ同額であるとみなしている。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価額の算定には、将来キャッシュフローの見積割引現在価値及び再取得価格等の手法が用いられている。これらの見積公正価額は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

投資有価証券及びその他の投資には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。平成12年及び平成13年の各3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ90,690百万円及び103,147百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価額を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

#### 18. 契約債務及び偶発債務

平成12年及び平成13年の各3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務は、それぞれ13,279百万円及び46,486百万円である。

平成11年度及び平成12年度の賃借料は、合計でそれぞれ79,299百万円及び81,503百万円である。これらの賃借料は、事務所、倉庫及び社宅についての解約可能な賃借契約より生ずるものである。これらの賃借契約は通常更新される。

平成12年及び平成13年の各3月31日現在の偶発債務は、それぞれ483,017百万円及び466,403百万円であり、そのほとんどは、借入の保証である。

当社は、その連結財務諸表に重大な影響を与えるおそれのある損害を生じさせる訴訟の提起を、当会社及び子会社に対して受けていないと確信している。

## 19. 修正再表示

当社は、平成12年度より米国財務会計基準審議会基準書第115号を適用し、過年度の連結財務諸表を修正再表示した。平成11年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結資本勘定計算書に関する修正再表示の影響額は以下のとおりである。

連結貸借対照表：

	(単位：百万円)	
	平成11年度	
	過去の公表値	修正再表示後
有価証券	93,140	
その他の投資有価証券等	139,534	
投資有価証券及びその他の投資		360,279
関連会社に対する投資並びに貸付金	142,247	146,296
その他の資産	449,851	396,014
少数株主持分	124,887	124,733
連結剰余金	635,966	643,250
その他の包括利益(損失)累計額	214,486	143,799

連結損益計算書：

	(単位：百万円)	
	平成11年度	
	過去の公表値	修正再表示後
法人税等 - 繰延税金	61,398	56,927
少数株主損益	1,735	1,728
持分法による投資損益	6,108	5,683
当期純損失	28,000	32,903
		(単位：円)
1株当り：		
基本的及び希薄化後当期純損失	8.70	10.22

連結資本勘定計算書：

	(単位：百万円)	
	平成11年度	
	過去の公表値	修正再表示後
その他の包括利益(損失)、税効果控除後 未実現有価証券評価益		4,457

## 20. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

平成11年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	情報通信・ 社会 システム (百万円)	デジタル メディア (百万円)	重電 システム (百万円)	電子 デバイス (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,698,803	1,334,678	553,322	1,247,386	636,054	279,129	5,749,372		5,749,372
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	159,476	183,014	17,359	229,932	23,840	194,257	807,878	807,878	
計	1,858,279	1,517,692	570,681	1,477,318	659,894	473,386	6,557,250	807,878	5,749,372
営業費用	1,820,177	1,469,048	561,339	1,500,928	654,540	446,889	6,452,921	804,518	5,648,403
営業利益	38,102	48,644	9,342	23,610	5,354	26,497	104,329	3,360	100,969
資産、 減価償却費 及び資本的支出									
資産	1,313,427	617,222	668,068	1,494,986	366,029	1,254,014	5,713,746	66,260	5,780,006
減価償却費	54,458	25,262	16,725	192,326	22,822	37,168	348,761		348,761
資本的支出	51,362	42,943	7,236	156,761	16,377	44,093	318,772		318,772

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	情報通信・ 社会 システム (百万円)	デジタル メディア (百万円)	重電 システム (百万円)	電子 デバイス (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,694,743	1,429,710	568,244	1,332,711	676,820	249,129	5,951,357		5,951,357
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	132,264	148,880	14,423	218,640	31,497	446,592	992,296	992,296	
計	1,827,007	1,578,590	582,667	1,551,351	708,317	695,721	6,943,653	992,296	5,951,357
営業費用	1,799,730	1,554,744	565,210	1,434,997	689,888	668,568	6,713,137	993,913	5,719,224
営業利益	27,277	23,846	17,457	116,354	18,429	27,153	230,516	1,617	232,133
資産、 減価償却費 及び資本的支出									
資産	1,423,786	692,459	632,643	1,441,406	417,088	1,138,414	5,745,796	21,232	5,724,564
減価償却費	50,366	28,110	15,572	184,496	21,884	39,388	339,816		339,816
資本的支出	47,171	27,367	12,467	157,879	20,713	37,152	302,749		302,749

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

なお、平成12年度において、社内管理区分の見直しに伴い、「デジタルメディア」「電子デバイス」及び「その他」において一部事業区分の見直しを行った。各セグメントに属する主要な製品の名称等については、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載している。

2. 営業利益は、「連結損益計算書」における売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものである。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成11年度191,959百万円、平成12年度131,574百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)である。

## (追加情報)

当期と同一の区分の方法によった場合の前期(平成11年度)の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりである。なお、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額について、区分の方法による影響はない。

平成11年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	情報通信・ 社会 システム (百万円)	デジタル メディア (百万円)	重電 システム (百万円)	電子 デバイス (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,698,803	1,378,017	553,322	1,204,047	636,054	279,129	5,749,372		5,749,372
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	159,476	139,675	17,359	169,204	23,840	254,985	764,539	764,539	
計	1,858,279	1,517,692	570,681	1,373,251	659,894	534,114	6,513,911	764,539	5,749,372
営業費用	1,820,177	1,469,331	561,339	1,396,775	654,540	507,420	6,409,582	761,179	5,648,403
営業利益	38,102	48,361	9,342	23,524	5,354	26,694	104,329	3,360	100,969
資産、 減価償却費 及び資本的支出									
資産	1,313,427	629,926	668,068	1,468,014	366,029	1,268,282	5,713,746	66,260	5,780,006
減価償却費	54,458	25,278	16,725	192,254	22,822	37,224	348,761		348,761
資本的支出	51,362	42,969	7,236	156,671	16,377	44,157	318,772		318,772

【所在地別セグメント情報】

平成11年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,889,623	816,804	478,269	506,595	58,081	5,749,372		5,749,372
(2) セグメント間 の内部売上高	1,093,459	104,994	305,842	10,649	4,918	1,519,862	1,519,862	
計	4,983,082	921,798	784,111	517,244	62,999	7,269,234	1,519,862	5,749,372
営業費用	4,924,348	909,387	760,895	514,255	62,257	7,171,142	1,522,739	5,648,403
営業利益	58,734	12,411	23,216	2,989	742	98,092	2,877	100,969
資産	4,975,486	261,545	276,451	188,000	28,558	5,730,040	49,966	5,780,006

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,168,795	738,294	508,888	484,721	50,659	5,951,357		5,951,357
(2) セグメント間 の内部売上高	1,066,351	139,552	436,618	14,269	2,819	1,659,609	1,659,609	
計	5,235,146	877,846	945,506	498,990	53,478	7,610,966	1,659,609	5,951,357
営業費用	5,041,888	871,204	914,260	493,497	52,823	7,373,672	1,654,448	5,719,224
営業利益	193,258	6,642	31,246	5,493	655	237,294	5,161	232,133
資産	4,783,739	413,777	323,183	205,960	34,276	5,760,935	36,371	5,724,564

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...米国、カナダ
- (2) アジア...中国、シンガポール
- (3) 欧州...ドイツ、イギリス
- (4) その他...オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成11年度191,959百万円、平成12年度131,574百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)である。

【海外売上高】

平成11年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高 (百万円)	906,165	636,317	546,645	146,177	2,235,304
連結売上高 (百万円)					5,749,372
連結売上高に 占める海外 売上高の割合 (%)	16	11	10	2	39

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高 (百万円)	828,671	728,969	519,186	121,479	2,198,305
連結売上高 (百万円)					5,951,357
連結売上高に 占める海外 売上高の割合 (%)	14	12	9	2	37

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...米国、カナダ
- (2) アジア...中国、シンガポール
- (3) 欧州...ドイツ、イギリス
- (4) その他...オーストラリア

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記8. にて記載している。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記8. にて記載している。

- (2) 【その他】  
該当事項なし

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第161期 平成12年3月31日		第162期 平成13年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		189,436		43,611		
2. 受取手形	1	46,229		35,533		
3. 売掛金	6	587,107		584,708		
4. 有価証券	5	66,572		130,000		
5. 自己株式	6	50		8		
6. 商品	7	78,777		45,577		
7. 製品		182,962		170,798		
8. 半製品		28,436		18,500		
9. 原材料		39,237		38,141		
10. 仕掛品		149,898		144,619		
11. 貯蔵品		5,929		4,478		
12. 前渡金		52,885		47,805		
13. 前払費用		8,117		6,069		
14. 繰延税金資産		69,819		63,447		
15. その他流動資産						
(1) 未収入金	6	86,601		98,007		
(2) 短期貸付金	6	41,883		89,287		
(3) その他		26,216	154,701	11,787	199,082	
16. 貸倒引当金			17,336		11,666	
(流動資産合計)			1,642,826	48.6	1,520,717	45.8
固定資産						
A. 有形固定資産						
1. 建物	2	503,038		507,278		
減価償却累計額		284,752	218,286	295,396	211,882	
2. 構築物		63,454		63,930		
減価償却累計額		40,051	23,403	41,377	22,552	
3. 機械及び装置		1,314,880		1,312,705		
減価償却累計額		1,019,690	295,189	1,067,718	244,987	
4. 車両及び運搬具		2,667		2,514		
減価償却累計額		2,325	342	2,201	312	
5. 工具器具及び備品		489,951		478,503		
減価償却累計額		388,628	101,322	380,747	97,756	
6. 土地	2		54,279		55,584	
7. 建設仮勘定			35,427		40,942	
有形固定資産合計			728,251		674,017	

区分	注記 番号	第161期 平成12年3月31日		第162期 平成13年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
B. 無形固定資産						
1. ソフトウェア			29,229		26,460	
2. その他無形固定資産			6,769		13,396	
無形固定資産合計			35,999		39,856	
C. 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	7		61,485		185,443	
2. 関係会社株式	5		543,272		546,829	
3. 出資金			1,162		1,180	
4. 関係会社出資金			30,382		33,512	
5. 長期貸付金			213		234	
6. 従業員に対する長期貸付金			290		68	
7. 関係会社長期貸付金			51,220		67,984	
8. 長期前払費用			7,826		6,185	
9. 繰延税金資産			180,147		158,132	
10. その他長期資産						
(1) 長期保証金		38,103		36,146		
(2) その他	7	59,516	97,619	54,020	90,167	
11. 貸倒引当金			482		6,737	
投資その他の資産合計			973,138		1,083,002	
(固定資産合計)			1,737,389	51.4	1,796,877	54.2
資産合計			3,380,216	100.0	3,317,594	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1		9,652		9,376	
2. 買掛金	6		691,281		720,744	
3. 短期借入金	5		121,655		101,575	
4. 社債 (一年以内に償還されるもの)	6		34,050		66,350	
5. 未払金	5		90,983		107,190	
6. 未払費用	6		161,365		155,930	
7. 未払法人税等			205		200	
8. 前受金	6		260,273		228,633	
9. 預り金	6		16,318		13,370	
10. 製品保証等引当金			1,248		1,098	
11. その他流動負債	6		8,099		8,579	
(流動負債合計)			1,395,132	41.3	1,413,048	42.6

区分	注記 番号	第161期 平成12年3月31日		第162期 平成13年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		529,555		431,626	
2. 転換社債		17,742		17,736	
3. 長期借入金		63,085		49,210	
4. 退職給付引当金				465,327	
5. 退職給与引当金		463,785			
6. 電子計算機買戻損失 引当金		74		85	
7. 海外投資等損失引当金	3	17,575		18,414	
8. その他固定負債		10,678		141	
(固定負債合計)		1,102,495	32.6	982,540	29.6
負債合計		2,497,627	73.9	2,395,588	72.2
(資本の部)					
資本金	4	274,918	8.1	274,921	8.3
資本準備金		262,643	7.8	262,646	7.9
利益準備金		68,729	2.0	68,730	2.1
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 研究基金		3,760		3,760	
(2) 中間配当積立金		18,000		18,000	
(3) 圧縮記帳積立金		12,073		14,410	
(4) 特別償却準備金		364		277	
(5) プログラム等準備金		257		264	
(6) 別途積立金		396,055	430,509	186,055	222,767
2. 当期末処分利益				54,188	
当期末処理損失			154,212		
(その他の剰余金合計)			276,297	276,956	8.3
その他有価証券評価差額金				38,751	1.2
資本合計		882,588	26.1	922,006	27.8
負債及び資本合計		3,380,216	100.0	3,317,594	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第161期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第162期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		3,505,338	100.0		3,678,977	100.0
売上原価	2						
1. 製品商品期首棚卸高		331,757			261,739		
2. 当期製品製造原価	5	2,224,830			2,304,831		
3. 当期商品仕入高		550,835			564,636		
合計		3,107,423			3,131,208		
4. 製品商品期末棚卸高		261,739			216,375		
5. 電子計算機買戻損失 引当金繰入額		48	2,845,635	81.2	11	2,914,843	79.2
売上総利益			659,702	18.8		764,134	20.8
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	3	349,206			369,743		
2. 一般管理費	4 5	276,172	625,378	17.8	268,509	638,253	17.4
営業利益			34,324	1.0		125,880	3.4
営業外収益	2						
1. 受取利息		1,527			4,741		
2. 有価証券利息		9			186		
3. 受取配当金		24,533			30,584		
4. 賃貸料		15,079			16,183		
5. 有価証券売却益		6,197			4,283		
6. 固定資産売却益	6	8,968					
7. その他	6	16,626	72,941	2.1	10,765	66,745	1.8
営業外費用	2						
1. 支払利息		5,721			5,953		
2. 社債利息		11,643			11,041		
3. コマーシャルペーパー 利息		35			35		
4. 社債費用		205			186		
5. 棚卸資産処分損		20,999			15,006		
6. 固定資産処分損		19,182			14,605		
7. 貸倒引当金繰入額		859			8		
8. 海外投資等損失引当金 繰入額		5,051			1,006		
9. 為替差損					9,860		
10. その他		27,285	90,984	2.6	39,594	97,298	2.6
経常利益			16,280	0.5		95,327	2.6

区分	注記 番号	第161期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第162期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
退職給付信託設定益	7	0			42,193		
株式売却益	8	46,197			0		
関係会社株式売却益	9	5,705	51,903	1.5	0	42,193	1.1
特別損失							
退職給付引当金繰入額	10	0			73,006		
関係会社株式評価損	11	11,656			13,499		
事業構造改善費用	12	37,700			10,835		
関係会社整理損失	13	0			6,199		
退職給与引当金過年度分繰入額		312,159			0		
FDC訴訟和解費用	14	106,385			0		
厚生年金基金過去勤務費用償却額	15	13,898	481,800	13.8	0	103,539	2.8
税引前当期純利益						33,980	0.9
税引前当期純損失			413,616	11.8			
法人税、住民税 及び事業税			205	0.0		200	0.0
法人税等調整額			169,305	4.8		7,369	0.2
当期純利益						26,411	0.7
当期純損失			244,515	7.0			
前期繰越利益			411			43,871	
過年度税効果調整額			80,661				
税効果会計適用に伴う 積立金取崩額			9,230				
中間配当額			0			16,094	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			0				
当期末処分利益						54,188	
当期末処理損失			154,212				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第161期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第162期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,511,572	68.9	1,601,815	70.0
労務費		330,395	15.1	345,503	15.1
経費		351,895	16.0	342,297	14.9
当期製造費用		2,193,863	100.0	2,289,616	100.0
期首半製品仕掛品棚卸高		209,301		178,335	
合計		2,403,165		2,467,951	
期末半製品仕掛品棚卸高		178,335		163,119	
当期製品製造原価		2,224,830		2,304,831	

(注) 経費のうち主なものの金額は次のとおりである。

	第161期 百万円	第162期 百万円
減価償却費	155,681	141,642
支払動力料	35,634	36,229
運搬費	6,549	6,346

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品の種類が多岐にわたり統一的な計算法の実施が困難なため、生産形態の実情に応じて個別原価計算法又は総合原価計算法を採用している。

【利益処分計算書】

		第161期 平成12年6月28日 定時株主総会決議		第162期 平成13年6月27日 定時株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益					54,188
当期末処理損失			154,212		
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		0		975	
2. 特別償却準備金取崩額		86		25	
3. プログラム等準備金 取崩額		0		26	
4. 別途積立金取崩額		210,000	210,086	0	1,028
合計			55,874		55,216
利益処分額					
1. 利益準備金					
2. 配当金		9,656		16,095	
3. 任意積立金					
圧縮記帳積立金		2,337		0	
プログラム等準備金		6	12,002	0	16,095
次期繰越利益			43,871		39,121

重要な会計方針

第161期	第162期
<p>1. 有価証券の評価基準・評価方法 取引所の相場のある有価証券(関係会社株式を除く。)の評価基準は低価法(洗替え方式)、その他は原価法を採っており、また評価方法は移動平均法によっている。 なお、株式の一部については発行会社の財務状態を考慮して、価額の切り下げを行っている。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準・評価方法 商品・製品及び半製品は移動平均法又は個別法による原価法、仕掛品は総平均法又は個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。 (会計処理の変更) 従来、商品・製品・半製品及び仕掛品の評価方法は先入先出法又は個別法によっていたが、第161期から商品・製品及び半製品は移動平均法又は個別法、仕掛品は総平均法又は個別法に変更した。 この変更は、経理システムの再構築を機に生産実態及び棚卸資産の評価方法を見直した結果、市場価格が著しく変動する厳しい事業環境の中で、その影響を棚卸資産評価により適切に反映させるとともに、計算事務の合理化及び統一化を図るために行ったものである。 この変更による財務諸表に与える影響額は軽微である。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法と同一の基準による定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、半導体開発研究用機械及び装置については、経済的陳腐化を考慮した耐用年数により償却している。 無形固定資産 法人税法と同一の基準による定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額「社債費用」として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準・評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準・評価方法 商品・製品及び半製品は移動平均法又は個別法による原価法、仕掛品は総平均法又は個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額「社債費用」として処理している。</p>

第161期	第162期
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の見込額として、過去の一定期間における貸倒実績から算出した実績率による繰入額を計上しているほか、債権の実状に即応して個別債権についての引当額を計上している。</p> <p>製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給付に充てるため、退職給付見込額を基礎とした現価額から厚生年金基金資産の公正な評価額を控除した額を計上している。 (会計処理の変更) 従来、退職給付に係る会計処理は、会社が直接給付する退職一時金制度については、従業員の退職金支給に充てるため、現価方式に基づき、自己都合退職による期末要支給額の60/100相当額を計上する一方で、企業年金制度については、拠出時に費用処理をしていたが、第161期から従業員の退職給付に充てるため、退職給付見込額を基礎とした現価額から厚生年金基金資産の公正な評価額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更した。 この変更は、従業員構成の変化及び年金財政を取り巻く環境の変化を背景として退職給付に係る会計処理を見直した結果、会計処理を統一して退職給付費用の負担を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るために行ったものである。 この変更により、従来の会計処理に比べ、「退職給与引当金」は310,058百万円、営業利益及び経常利益は1,825百万円、税引前当期純損失は310,333百万円それぞれ増加した。 なお、当中間会計期間は従来の方によっているが、平成11年12月に年金の予定利率の引下げ及びこれに伴う給付利率の引下げに関する労使合意が成立したため当下半期に変更したものである。 従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、「退職給与引当金」は311,108百万円減少し、営業損失及び経常損失は892百万円増加し、税引前中間純損失は311,266百万円減少している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(73,006百万円)については、第162期に一括して処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p>

第161期	第162期
<p>電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻損失の補てんに充てるため、過去の実績を基準とし、当期において負担すべき金額を算定して計上している。</p> <p>海外投資等損失引当金 海外投資等の損失に備えるため、カントリーリスクの度合に応じ、期末投資残高に対する必要額を会社所定の基準により計上している。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上、請負金額150億円以上)に係る収益の計上は、工事進行基準を採用している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8.</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>調整年金に関する事項 (1) 当社は、昭和44年4月1日より、東芝厚生年金基金に加入し、退職金の一部について調整年金制度を採用し、平成2年3月1日より、退職金の一部について採用していた適格退職年金制度を、平成9年1月1日付にて、現行受給者及び待期者の閉鎖型適格退職年金制度に切替後調整年金制度へ移行している。 (2) 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は681,296百万円(うち、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金325,021百万円)であり、このうち当社の加入割合は89%(加入人員比)である。 (3) 適格退職年金制度より移行した部分の過去勤務費用の償却方法は、50%定率償却である。</p>	<p>電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻損失の補てんに充てるため、過去の実績を基準とし、当期において負担すべき金額を算定して計上している。</p> <p>海外投資等損失引当金 海外投資等の損失に備えるため、カントリーリスクの度合に応じ、期末投資残高に対する必要額を会社所定の基準により計上している。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上、請負金額150億円以上)に係る収益の計上は、工事進行基準を採用している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>

表示方法の変更

第161期	第162期
従来、区分掲記していた「研究開発費」は、財務諸表等規則の改正に伴い、第161期から「一般管理費」に含めて表示しており、その金額は180,932百万円である。	

追加情報

第161期	第162期
<p>1. 第160期までその他長期資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、その他長期資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>2. 財務諸表等規則の改正により、第161期から税効果会計を適用している。</p> <p>この変更により、当期純損失は169,305百万円、圧縮記帳積立金は8,778百万円、特別償却準備金は264百万円、プログラム等準備金は187百万円、当期末処理損失は259,197百万円それぞれ減少し、資産合計は249,966百万円増加した。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 第162期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は1,309百万円減少し、税引前当期純利益は22,200百万円増加した。</p> <p>また、従来までの「退職給与引当金」及び企業年金制度への拠出額等に係る「未払費用」は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>4. 第162期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この変更により、経常利益は1,014百万円、税引前当期純利益は14,513百万円それぞれ減少している。</p> <p>また、この変更により、「現金及び預金」は130,000百万円減少し、「有価証券」は55,693百万円、「短期貸付金」は39,976百万円、「投資有価証券」は100,292百万円それぞれ増加し、「関係会社株式」は13,499百万円減少した。</p>

第161期	第162期
5.	5. 第162期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この変更による財務諸表に与える影響額は軽微である。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第161期 平成12年3月31日	第162期 平成13年3月31日
1.	1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、第162期末日は銀行休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 5,396 支払手形 445
2. このうち担保に供している資産	2. このうち担保に供している資産
土地	土地
建物 14	建物 13
上記に対応する 短期借入金 1	上記に対応する 短期借入金 1
長期借入金 4	長期借入金 3
3. 海外投資等損失引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。	3. 海外投資等損失引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。
4. 発行する株式の総数 10,000,000千株 発行済株式の総数 3,219,006千株	4. 発行する株式の総数 10,000,000千株 発行済株式の総数 3,219,014千株
5. 主な外貨建資産・負債 (括弧内の金額は貸借対照表計上額)	5.
売掛金 303,499千米ドル (32,325) 41,721千オーストラリアドル (2,712)	
関係会社株式 1,074,857千米ドル (154,387) 2,116千ブラジルレアル (21,173) 3,128,350千タイバーツ (15,723) 1,070,314千フィリピンペソ (6,432) 76,025千シンガポールドル (5,697) 765,000千台湾ドル (3,841) 27,782千オーストラリアドル (3,755) 164,999千フランスフラン (3,603) 12,333千スターリングポンド (2,790)	
買掛金 129,322千米ドル (13,727)	
未払金 407,638千米ドル (43,270)	

(単位：百万円)

第161期 平成12年3月31日	第162期 平成13年3月31日																														
<p>6. 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p><u>資産のうち主なもの</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">11,011</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">176,825</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">66,105</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">38,608</td></tr> </table> <p><u>負債のうち主なもの</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">275,224</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">50,086</td></tr> </table>	受取手形	11,011	売掛金	176,825	未収入金	66,105	短期貸付金	38,608	支払手形	40	買掛金	275,224	未払費用	50,086	<p>6. 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p><u>資産のうち主なもの</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">11,823</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">206,398</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">60,364</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">46,131</td></tr> </table> <p><u>負債</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">290,578</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">39,014</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,251</td></tr> </table>	受取手形	11,823	売掛金	206,398	未収入金	60,364	短期貸付金	46,131	支払手形	1,253	買掛金	290,578	未払費用	39,014	その他	36,251
受取手形	11,011																														
売掛金	176,825																														
未収入金	66,105																														
短期貸付金	38,608																														
支払手形	40																														
買掛金	275,224																														
未払費用	50,086																														
受取手形	11,823																														
売掛金	206,398																														
未収入金	60,364																														
短期貸付金	46,131																														
支払手形	1,253																														
買掛金	290,578																														
未払費用	39,014																														
その他	36,251																														
<p>7. 従来、一時所有の有価証券に計上していたもののうち2百万円(株式)については、当期において投資有価証券に振替えた。 また従来、投資有価証券に計上していたもののうち865百万円(株式)及び投資有価証券(貸借対照表上はその他長期資産の「その他」に計上)に計上していたもののうち3百万円(国債)については、当期において一時所有の有価証券に振替えた。</p>	7.																														
<p>8. 外貨建長期金銭債権・債務の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額等は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(債権)</th> <th style="text-align: center;">(債務)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な外貨額</td> <td style="text-align: center;">10,738千米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: center;">1,369</td> <td style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: center;">1,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差額(差損)</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		(債権)	(債務)	主な外貨額	10,738千米ドル		貸借対照表計上額	1,369	該当なし	決算日の為替相場による円換算額	1,294		差額(差損)	74		8.															
	(債権)	(債務)																													
主な外貨額	10,738千米ドル																														
貸借対照表計上額	1,369	該当なし																													
決算日の為替相場による円換算額	1,294																														
差額(差損)	74																														

(単位：百万円)

第161期 平成12年 3月31日	第162期 平成13年 3月31日																																						
<p>9. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務及び保証類似行為総額</td> <td style="text-align: right;">379,831</td> </tr> <tr> <td>(主な保証先)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">72,450</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル・アジア社</td> <td style="text-align: right;">うち外貨建 2,123百万円 (20,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社</td> <td style="text-align: right;">63,500</td> </tr> <tr> <td>東芝従業員</td> <td style="text-align: right;">59,026</td> </tr> <tr> <td>東芝アメリカ・キャピタル社</td> <td style="text-align: right;">56,400</td> </tr> <tr> <td>ドミニオン・セミコンダクタ社</td> <td style="text-align: right;">33,678 (317,272千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>東北セミコンダクタ(株)</td> <td style="text-align: right;">22,250</td> </tr> </table> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p>	保証債務及び保証類似行為総額	379,831	(主な保証先)	(金額)		72,450	東芝キャピタル・アジア社	うち外貨建 2,123百万円 (20,000千米ドル)	東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	63,500	東芝従業員	59,026	東芝アメリカ・キャピタル社	56,400	ドミニオン・セミコンダクタ社	33,678 (317,272千米ドル)	東北セミコンダクタ(株)	22,250	<p>9. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務及び保証類似行為総額</td> <td style="text-align: right;">363,018</td> </tr> <tr> <td>(主な保証先)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">62,878</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル・アジア社</td> <td style="text-align: right;">うち外貨建 2,478百万円 (20,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>東芝従業員</td> <td style="text-align: right;">52,737 44,760</td> </tr> <tr> <td>東芝アメリカ・キャピタル社</td> <td style="text-align: right;">うち外貨建 8,660百万円 (69,900千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ドミニオン・セミコンダクタ社</td> <td style="text-align: right;">43,985 (355,005千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社</td> <td style="text-align: right;">37,200</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナル米国社</td> <td style="text-align: right;">28,765 (232,169千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ティー・ピー・ジー東京支店</td> <td style="text-align: right;">20,178</td> </tr> </table> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p>	保証債務及び保証類似行為総額	363,018	(主な保証先)	(金額)		62,878	東芝キャピタル・アジア社	うち外貨建 2,478百万円 (20,000千米ドル)	東芝従業員	52,737 44,760	東芝アメリカ・キャピタル社	うち外貨建 8,660百万円 (69,900千米ドル)	ドミニオン・セミコンダクタ社	43,985 (355,005千米ドル)	東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	37,200	東芝インターナショナル米国社	28,765 (232,169千米ドル)	ティー・ピー・ジー東京支店	20,178
保証債務及び保証類似行為総額	379,831																																						
(主な保証先)	(金額)																																						
	72,450																																						
東芝キャピタル・アジア社	うち外貨建 2,123百万円 (20,000千米ドル)																																						
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	63,500																																						
東芝従業員	59,026																																						
東芝アメリカ・キャピタル社	56,400																																						
ドミニオン・セミコンダクタ社	33,678 (317,272千米ドル)																																						
東北セミコンダクタ(株)	22,250																																						
保証債務及び保証類似行為総額	363,018																																						
(主な保証先)	(金額)																																						
	62,878																																						
東芝キャピタル・アジア社	うち外貨建 2,478百万円 (20,000千米ドル)																																						
東芝従業員	52,737 44,760																																						
東芝アメリカ・キャピタル社	うち外貨建 8,660百万円 (69,900千米ドル)																																						
ドミニオン・セミコンダクタ社	43,985 (355,005千米ドル)																																						
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	37,200																																						
東芝インターナショナル米国社	28,765 (232,169千米ドル)																																						
ティー・ピー・ジー東京支店	20,178																																						
<p>10. 配当制限</p> <p>第6回無担保転換社債(昭和62年4月7日発行)について</p> <p>(1) 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に530億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)を行わない。この場合、昭和63年4月以降の中間配当は直前決算期の配当とみなす。</p> <p>(2) 株式配当については、上記(1)は適用しない。</p> <p>(3) 本社債のために担保権が設定された場合には、募集の受託会社の承諾を得たうえ、上記(1)は適用しない。</p>	<p>10. 配当制限</p> <p>第6回無担保転換社債(昭和62年4月7日発行)について</p> <p>(1) 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に530億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)を行わない。この場合、昭和63年4月以降の中間配当は直前決算期の配当とみなす。</p> <p>(2) 株式配当については、上記(1)は適用しない。</p> <p>(3) 本社債のために担保権が設定された場合には、募集の受託会社の承諾を得たうえ、上記(1)は適用しない。</p>																																						

## (損益計算書関係)

(単位：百万円)

第161期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第162期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. このうち商品売上高 711,516	1. このうち商品売上高 794,629
2. 関係会社に関する事項	2. 関係会社に関する事項
(1) 関係会社に対する売上高 1,676,818	(1) 関係会社に対する売上高 1,825,434
(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高 1,469,196	(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高 1,571,551
(3) 営業外収益のうち、関係会社からの受取配当 金 20,822	(3) 営業外収益のうち、関係会社からの受取配当 金 27,860
(4) 営業外収益のうち、関係会社からの賃貸料 12,524	(4) 営業外収益のうち、関係会社からの賃貸料 13,202
(5) 営業外費用のうち、関係会社との取引により 発生した金額 15,504	(5) 営業外費用のうち、関係会社との取引により 発生した金額 25,220
3. 販売費のうち主要な費目	3. 販売費のうち主要な費目
(1) 荷造費・運搬費・保管費 50,854	(1) 荷造費・運搬費・保管費 47,744
(2) 販売促進費 10,851	(2) 販売促進費 8,129
(3) 特許権使用料 26,536	(3) 特許権使用料 35,746
(4) 広告費 17,701	(4) 広告費 18,519
(5) 給与手当・賞与 80,853	(5) 給与手当・賞与 80,976
(6) 福利厚生費 13,286	(6) 福利厚生費 9,256
(7) 旅費・交通費・通信費 9,432	(7) 旅費・交通費・通信費 9,255
(8) 賃借料 7,296	(8) 賃借料 5,021
(9) 減価償却費 2,779	(9) 減価償却費 2,294
(10) 貸倒引当金繰入額 942	(10) 貸倒引当金繰入額 936
(11) 退職給与引当金繰入額 5,650	(11) 退職給付引当金繰入額 11,659
(12) 製品保証等引当金繰入額 1,248	(12) 製品保証等引当金繰入額 1,098
4. 一般管理費のうち主要な費目	4. 一般管理費のうち主要な費目
(1) 給与手当・賞与 32,278	(1) 給与手当・賞与 39,768
(2) 福利厚生費 3,855	(2) 福利厚生費 5,235
(3) 旅費・交通費・通信費 5,021	(3) 旅費・交通費・通信費 7,576
(4) 賃借料 18,295	(4) 賃借料 17,081
(5) 減価償却費 6,044	(5) 減価償却費 6,730
(6) 退職給与引当金繰入額 2,239	(6) 退職給付引当金繰入額 8,977
(7) 研究開発費 180,932	(7) 研究開発費 173,620
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費 272,683	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費 263,728
6. 「固定資産売却益」は、第161期において営業外 収益の総額の10/100を超えたため区分掲記した。 なお、第160期では営業外収益の総額の10/100以 下であるため「その他」に含めて表示しており、 その金額は84百万円である。	6. 第161期において区分掲記した「固定資産売却 益」は、第162期では営業外収益の10/100以下で あるため「その他」に含めて表示しており、その 金額は2,511百万円である。
7.	7. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の一 括償却を目的として、保有株式を信託に供したこと による売却益である。
8. 保有株式を売却することによりFDC訴訟和解費用 の一部に充当し、所要資金を調達するためのもの である。 なお、関係会社に係るものが3,328百万円含まれ ている。	8.
9. 芝浦メカトロニクス(株)株式に係るものである。	9.

(単位：百万円)

第161期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第162期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
10.  11. 東芝英国社に係るものである。 12. 事業構造改善費用は、半導体事業の構造改善費用23,083百万円及び家電事業の構造改善費用12,046百万円等であり、主な内容は、半導体合併事業からの一部撤退費用11,171百万円、貸倒償却損9,121百万円、貸倒引当金繰入損6,293百万円、株式評価損4,292百万円である。 なお、関係会社に係るものが21,757百万円含まれている。  13. 14. ノートパソコンに内蔵されているフロッピーディスクコントローラーに関する集団訴訟における原告側との和解契約等に係る費用である。 15. 厚生年金基金財政の健全化促進を図るための特別掛金拠出に伴う負担額である。	10. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を一括して処理したものである。 11. 東芝プラント建設(株)に係るものである。 12. 事業構造改善費用は、宇宙事業の構造改善費用4,962百万円及び映像事業の構造改善費用1,724百万円等であり、主な内容は、宇宙事業に係る損失補償4,962百万円、固定資産廃却損2,290百万円、株式評価損1,724百万円である。 なお、関係会社に係るものが2,731百万円含まれている。  13. 東芝英国社に係るものである。 14.  15.

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

第161期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第162期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,764</td> <td>10,582</td> <td>7,182</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>170</td> <td>125</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,902</td> <td>12,620</td> <td>10,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,836</td> <td>23,327</td> <td>17,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,102</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,509</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,468</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,468</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	17,764	10,582	7,182	車両及び運搬具	170	125	45	工具器具及び備品	22,902	12,620	10,282	合計	40,836	23,327	17,509	1年内	6,102	1年超	11,406	合計	17,509	支払リース料	8,468	減価償却費相当額	8,468	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,612</td> <td>9,874</td> <td>4,738</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>132</td> <td>102</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,893</td> <td>11,539</td> <td>8,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,638</td> <td>21,515</td> <td>13,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,889</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,122</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	14,612	9,874	4,738	車両及び運搬具	132	102	30	工具器具及び備品	19,893	11,539	8,353	合計	34,638	21,515	13,122	1年内	4,889	1年超	8,232	合計	13,122	支払リース料	6,634	減価償却費相当額	6,634
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
機械及び装置	17,764	10,582	7,182																																																										
車両及び運搬具	170	125	45																																																										
工具器具及び備品	22,902	12,620	10,282																																																										
合計	40,836	23,327	17,509																																																										
1年内	6,102																																																												
1年超	11,406																																																												
合計	17,509																																																												
支払リース料	8,468																																																												
減価償却費相当額	8,468																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
機械及び装置	14,612	9,874	4,738																																																										
車両及び運搬具	132	102	30																																																										
工具器具及び備品	19,893	11,539	8,353																																																										
合計	34,638	21,515	13,122																																																										
1年内	4,889																																																												
1年超	8,232																																																												
合計	13,122																																																												
支払リース料	6,634																																																												
減価償却費相当額	6,634																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,802</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	2,830	1年超	12,972	合計	15,802	未経過リース料		1年内	192	1年超	646	合計	838	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,228</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,549	1年超	12,679	合計	14,228	未経過リース料		1年内	167	1年超	771	合計	938																												
未経過リース料																																																													
1年内	2,830																																																												
1年超	12,972																																																												
合計	15,802																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	192																																																												
1年超	646																																																												
合計	838																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	1,549																																																												
1年超	12,679																																																												
合計	14,228																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	167																																																												
1年超	771																																																												
合計	938																																																												

## (有価証券関係)

第161期に係る「有価証券の時価等」及び第162期に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

第162期(平成13年3月31日現在)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	70,983	78,261	7,278
関連会社株式	42,556	75,799	33,243
合計	113,539	154,061	40,521

## (税効果会計関係)

(単位：百万円)

第161期 平成12年3月31日	第162期 平成13年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給与引当金損金算入 163,906 限度超過額 繰越欠損金 22,513 その他 94,835 繰延税金資産小計 281,254 評価性引当額 20,415 繰延税金資産合計 260,839  繰延税金負債 租税特別措置法に基づく積立金 10,872  繰延税金資産の純額 <u>249,966</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入 162,639 限度超過額 株式評価損 27,069 その他 95,600 繰延税金資産小計 285,308 評価性引当額 21,476 繰延税金資産合計 263,832  繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 32,126 租税特別措置法に基づく積立金 10,125 繰延税金負債合計 42,252  繰延税金資産の純額 <u>221,580</u>
2.	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 永久に損金に算入されない項目 交際費等 6.2% 永久に益金に算入されない項目 受取配当金 31.1% スケジューリング不能一時差異 3.1% その他 2.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.3%</u>

( 1 株当り情報)

	第161期	第162期
1 株当り純資産額	274円18銭	286円42銭
1 株当り当期純利益		8円20銭
1 株当り当期純損失	75円96銭	
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益		8円20銭

(注) 第161期潜在株式調整後 1 株当り当期純利益は、1 株当り当期純損失であるため記載していない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券

種類	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券) (その他) 譲渡性預金	130,000	130,000
その他有価証券合計	130,000	130,000
有価証券合計	130,000	130,000

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券) (株式)		
東北電力(株)	1,982,567	3,245
東京電力(株)	2,992,897	8,350
九州電力(株)	2,342,143	3,747
昭和電線電纜(株)	43,151,573	7,983
トヨタ自動車(株)	2,881,608	12,534
旭テクノグラス(株)	6,124,430	3,448
東海旅客鉄道(株)	4,800	3,705
三井物産(株)	4,905,187	3,276
さくら・プリファード・キャピタル・ケイマン社(優先株)	15,000	15,000
アイピージェイ・プリファード・キャピタル・ケイマン社(優先株)	30	3,000
(株)ジュピターテレコム	118,040.67	6,405
エーオーエルタイムワナー社	4,267,329	21,229
日本電子計算機(株)	11,978,572	5,989
東部電子社	6,692,400	3,158
その他619銘柄	180,650,731.685993	84,255
計	268,107,308.355993	185,329
銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券) (債券) 公社債	300	
種類	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券) (その他) 出資証券	1,163	113
その他有価証券合計		185,443
投資有価証券合計		185,443

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	503,038	18,327	14,087	507,278	295,396	19,519	211,882
構築物	63,454	2,010	1,534	63,930	41,377	2,328	22,552
機械及び装置 1	1,314,880	56,107	58,281	1,312,705	1,067,718	97,746	244,987
車両及び運搬具	2,667	107	261	2,514	2,201	115	312
工具器具及び備品 2	489,951	49,934	61,382	478,503	380,747	46,920	97,756
土地	54,279	3,919	2,615	55,584			55,584
建設仮勘定 3	35,427	154,890	149,375	40,942			40,942
有形固定資産計	2,463,699	285,297	287,538	2,461,458	1,787,441	166,629	674,017
無形固定資産							
ソフトウェア	59,044	9,096	2,014	66,126	39,665	10,888	26,460
その他無形固定資産	10,612	8,237	1,376	17,474	4,077	254	13,396
無形固定資産計	69,657	17,333	3,390	83,600	43,743	11,143	39,856
長期前払費用	20,069	2,783	5,407	17,445	11,260	4,388	6,185
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産計	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 当期の増加及び減少の主なものは、次のとおりである。

1 機械及び装置	増加額	大分工場 四日市工場	13,522百万円 13,265百万円
	減少額	マイクロエレクトロニクスセンター 府中事業所 大分工場	12,143百万円 10,572百万円 8,834百万円
2 工具器具及び備品	増加額	本社 四日市工場 大分工場 日野工場	12,586百万円 4,208百万円 3,447百万円 3,359百万円
	減少額	本社 マイクロエレクトロニクスセンター 深谷工場 府中事業所	10,249百万円 7,920百万円 6,263百万円 6,120百万円
3 建設仮勘定	増加額	大分工場 深谷工場	28,533百万円 20,989百万円

2. 長期前払費用は役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額		当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		274,918	1	2		274,921
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	(3,219,006,450)	1	(8,286)	( )	(3,219,014,736)
	(百万円)	274,918	1	2		274,921
	計 (株)	(3,219,006,450)		(8,286)	( )	(3,219,014,736)
	(百万円)	274,918		2		274,921
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金 (百万円)	258,187	1	2		258,190
	合併差益 (百万円)	2,096				2,096
	再評価積立金繰入額 (百万円)	2,359				2,359
	計 (百万円)	262,643		2		262,646
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	68,729	2	1		68,730
	任意積立金					
	研究基金 (百万円)	3,760				3,760
	中間配当積立金 (百万円)	18,000				18,000
	圧縮記帳積立金 (百万円)	12,073	3	2,337		14,410
	特別償却準備金 (百万円)	364			4 86	277
	プログラム等準備金 (百万円)	257	3	6		264
	別途積立金 (百万円)	396,055			4 210,000	186,055
	小計 (百万円)	430,509		2,344	210,086	222,767
	計 (百万円)	499,239		2,345	210,086	291,498

- (注) 1. 当期増加額は、転換社債の株式への転換によるもの(額面普通株式8,286株、資本金2百万円、資本準備金2百万円)である。
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものである。
3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。
4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,818	7,143	6,510	1 47	18,403
製品保証等引当金	1,248	1,098	1,248		1,098
電子計算機買戻損失 引当金	74	85	74		85
海外投資等損失引当金	17,575	1,006		2 167	18,414

- (注) 1. 対象債権の減少等に伴う取崩しである。  
2. 海外投資残高の減少に伴う取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	256	預金	
		定期預金	122
		普通預金	43,009
		その他	222
		小計	43,354
		合計	43,611

受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)明昭	2,517
ヤマト無線(株)	2,020
(株)研電	1,955
東芝パソコンシステム(株)	1,730
千代田工販(株)	1,509
その他	25,800
合計	35,533

期日別内訳

平成13年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降(百万円)	合計(百万円)
6,547	6,264	9,197	4,854	3,273	35,533

売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝情報機器(株)	33,981
東京電力(株)	20,420
東芝デバイス(株)	20,347
(株)デバイスリンク	18,948
三井物産(株)	18,417
その他	472,593
合計	584,708

なお、売掛金回収率は87%、滞留月数は平均1.3ヶ月、回転率は年9.6回となっている。

棚卸資産

摘要	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
情報通信・社会システム	28,197	26,826	6,674	10,458	72,107	1,227	145,491
デジタルメディア	4,443	15,261	5,501	11,688	14,197	1,372	52,465
重電システム	2,062	83,578	1,286	3,229	42,169	379	132,705
電子デバイス	7,662	42,106	4,932	11,722	16,013	1,376	83,813
家庭電器	3,211	3,026	105	1,043	130	122	7,639
合計	45,577	170,798	18,500	38,141	144,619	4,478	422,115

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東芝アメリカ社	840.05	126,704
東芝テック(株)	144,138,341	55,060
セミコンダクタ・アメリカ社	319	36,512
東芝不動産総合リース(株)	30,472,080	17,315
東芝セラミックス(株)	61,703,853	16,628
その他	1,357,675,091.34	294,607
合計	1,593,990,524.39	546,829

(c) 流動負債

支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝トレーディング(株)	1,141
ソフトバンク・コマース(株)	661
東昭電機(株)	576
(株)クスノケミコ	449
テラデザイン(株)	447
その他	6,098
合計	9,376

期日別内訳

平成13年4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月以降(百万円)	合計(百万円)
2,276	3,800	968	2,330	9,376

買掛金  
主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝プラント建設(株)	40,407
東芝エンジニアリング(株)	19,737
四日市東芝エレクトロニクス(株)	16,808
東芝メディア機器(株)	15,439
日本サムスン(株)	14,225
その他	614,125
合計	720,744

前受金

取引先	金額(百万円)
三井物産(株)	65,002
中部電力(株)	37,917
東京電力(株)	14,692
住友商事(株)	14,197
日本原燃(株)	11,481
その他	85,341
合計	228,633

(d) 固定負債  
社債

無担保社債(百万円)	ユーロ円建普通社債 (百万円)	ユーロ米ドル建普通社債 (百万円)	合計(百万円)
390,621	40,375	( 5,000千米ドル) 630	431,626

(注) ( )内は、外貨による金額である。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,338,302
未認識過去勤務債務	10,912
未認識数理計算上の差異	71,066
会計基準変更時差異の未処理額	0
年金資産	790,996
合計	465,327

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券、そのほか取締役会の決議により前記以外の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額(但し、株券の併合は無料)
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	以下の算式により1単位当りの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 単位未満株式の買取請求書が名義書換代理人の事務取扱場所又は取次所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格(但し、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。)に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単位当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |   |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第161期)  | 自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 | 平成12年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第162期中)   | 自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日 | 平成12年12月20日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 臨時報告書               |  |                             |   |
|                         | 企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第12号<br>及び19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える<br>事象の発生)に基づく臨時報告書 |                             | 平成12年7月6日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号<br>(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書                            |                             | 平成13年4月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 |  |                             | 平成13年3月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 発行登録追補書類及びその添付書類    |  |                             | 平成13年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 訂正発行登録書             |  |                             | 平成12年6月28日<br>平成12年7月6日<br>平成12年12月20日<br>平成13年2月5日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 監 査 報 告 書

平成13年 6月27日

株 式 会 社 東 芝  
取締役社長 岡 村 正 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 浦 英 夫 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 植 田 正 義 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岸 信 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の修正再表示後連結財務諸表(連結財務諸表注記1参照)、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社東芝及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成13年 6月27日

株 式 会 社 東 芝  
取締役社長 岡 村 正 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 浦 英 夫 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 植 田 正 義 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岸 信 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社東芝及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

株式会社東芝

取締役社長 岡村 正 殿

平成12年6月28日

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 磯部 正 昭 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 高橋 文 雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 小川 一 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

重要な会計方針5. 引当金の計上基準に記載のとおり、従来、退職給与引当金については、従業員の退職金支給に充てるため、現価方式に基づき、自己都合退職による期末要支給額の60/100相当額を計上する一方で、企業年金制度については、拠出時に費用処理をしていたが、当事業年度から従業員の退職給付に充てるため、退職給付見込額を基礎とした現価額から厚生年金基金資産の公正な評価額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更した。この変更は、従業員構成の変化及び年金財政を取り巻く環境の変化を背景として退職給付に係る会計処理を見直した結果、会計処理を統一して退職給付費用の負担を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るために行ったものであり正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の会計処理に比べ、退職給与引当金は310,058百万円、営業利益及び経常利益は1,825百万円、税引前当期純損失は310,333百万円それぞれ増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東芝の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

株式会社東芝

取締役社長 岡村 正 殿

平成13年6月27日

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 磯部 正 昭 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 高橋 文 雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 小川 一 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東芝の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

